

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第80期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DENKI KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萩原 梓郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 小山 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 小山 猛

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店
(吹田市豊津町18番38号)

電気興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	46,634,626	41,357,228	43,878,980	47,030,191	59,140,716
経常利益 (千円)	2,984,736	2,529,477	4,074,792	4,246,845	6,866,128
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	586,312	1,654,498	1,139,408	1,664,891	3,275,421
純資産額 (千円)	32,100,115	29,883,801	32,402,558	33,348,893	36,473,016
総資産額 (千円)	53,861,105	47,063,330	53,888,598	57,543,827	65,219,286
1株当たり純資産額 (円)	455.87	425.19	472.95	487.10	533.16
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.33	23.52	15.60	22.81	45.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.6	63.5	60.1	57.9	55.9
自己資本利益率 (%)			3.7	5.1	9.4
株価収益率 (倍)			27.1	26.4	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,307,490	2,175,588	6,623,955	1,194,219	2,499,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,165,878	18,774	675,442	550,524	2,368,023
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,964,929	3,436,153	1,399,618	934,723	1,610,441
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	14,209,164	12,922,618	17,443,543	17,137,529	15,828,009
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,328 〔136〕	1,235 〔124〕	1,143 〔101〕	1,123 〔102〕	1,157 〔115〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また第76期、第77期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第80期において、高周波工業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

4 第77期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	39,444,901	33,848,144	38,266,611	41,886,706	53,000,541
経常利益 (千円)	2,492,945	1,458,050	3,337,266	3,599,768	5,267,622
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	487,589	733,469	1,366,423	1,554,905	2,668,111
資本金 (千円)	8,774,781	8,774,781	8,774,781	8,774,781	8,774,781
発行済株式総数 (株)	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226
純資産額 (千円)	30,999,743	29,744,559	31,368,074	32,220,419	34,678,952
総資産額 (千円)	46,096,891	41,562,912	46,843,191	49,690,641	55,804,519
1株当たり純資産額 (円)	440.25	423.21	457.85	470.62	506.94
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)	20.00 (5.0)	35.00 (6.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.92	10.42	18.92	21.26	36.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.2	71.6	67.0	64.8	62.1
自己資本利益率 (%)	1.6		4.5	4.9	8.0
株価収益率 (倍)	69.5		22.3	28.4	37.5
配当性向 (%)	144.42		37.61	88.07	89.75
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	710 〔91〕	696 〔86〕	664 〔72〕	650 〔67〕	657 〔69〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また第77期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第77期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和13年3月、当時の通信省の指導に基づき、それまでそれぞれ我が国の対外無線電信業務及び無線電話業務を営んでいた、日本無線電信株式会社、国際電話株式会社の両社が、特別法のもとに合併し、国際電気通信株式会社が設立され、以来、国策会社として、国の内外にわたる通信業務の拡充と運営にあたりました。

昭和22年3月、連合軍総司令部の方針により、同社を解散整理するとの決定が下され、その所有する通信用施設及び職員全員が通信省に移管され、清算会社としての手続が進められました。

昭和25年3月、第二次大戦終結後の我が国復興過程のうへで、通信についての必要性と重要性が次第に高まり、こうした公共的事情に対処するため、旧会社の施設財産の一部を継承のうへ、新規会社を設立することになり「企業再建整備法」に基づき、政府に対して「決定整備計画変更認可申請書」が提出され、同年5月承認されました。

これをうけて、昭和25年6月、通信施設の設計、製作、建設、改修並びに施設の賃貸を事業目的とする、現在の電気興業株式会社が、資本金5,000万円で設立されました。

その後の主な変遷は次の通りであります。

- 昭和27年5月 東京都大田区に羽田工場を新設し、高周波応用機器の製造及び高周波熱処理受託加工業務を開始、愛知県刈谷市に依佐美出張所を開設。
長波大電力送信施設を防衛施設庁に賃貸し、併せて保守運転業務を開始。
- 昭和31年7月 東京都千代田区に事務所を開設し、本社業務を開始。
- 昭和34年7月 株券を東京証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 昭和35年9月 埼玉県入間郡大井町に川越工場を新設。無線鉄塔、鉄構等の製造を開始。同工場内にアンテナ製作を業務とする株式会社電気興業アンテナ製作所(昭和40年4月デンコー鉄構株式会社へ改称。現・株式会社デンコー)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 株券を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年1月 静岡県浜松市に浜松工場を新設し、高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。
- 昭和40年3月 東京都品川区の敷地を東京都へ売却、電気通信部門の業務を埼玉県入間郡大井町の川越工場に集約し、同工場を川越事業所と改称。
- 昭和42年6月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設し、中京地区の高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。
- 昭和43年7月 神奈川県愛甲郡愛川町に厚木工場を新設し、高周波応用機器の製造及び熱処理受託加工業務の拡大を図る。
- 昭和45年12月 福岡県福岡市の通信設備の施工・販売会社である富国通信工業株式会社(現・フコク電興株式会社)を関係会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和46年10月 千葉県野田市の溶融亜鉛鍍金加工会社である富士工業株式会社(現・株式会社デンコー)を関係会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和47年2月 栃木県鹿沼市に鹿沼工場を新設し、川越事業所のアンテナ製造部門を同工場へ移転し、アンテナ専用工場としてマイクロ波アンテナを始めとして各種アンテナの製造業務を開始。
- 昭和48年6月 東京都北区のパラボラアンテナ関連機器製作会社である三栄金属興業株式会社(現・株式会社電興製作所)を関係会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和49年2月 埼玉県入間郡大井町の川越事業所内に、通信施設の建設を業務とする電気興業工事株式会社(現・株式会社ディーケーシー)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和51年7月 神奈川県伊勢原市に、電気機械器具製造等を業務とする株式会社おもと工業(現・高周波工業株式会社)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年6月 埼玉県川越市に川越工場を新設し、鉄構専用工場として大型鉄構の製造を本格的に開始。
- 平成2年6月 タイのバンコクに、海外における電気通信施設等の建設を業務とするD K Kシノタイエンジニアリング株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成2年11月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替。
- 平成3年4月 滋賀県甲賀郡水口町に滋賀工場を新設し、同工場内に高周波熱処理受託加工会社であるデンコーテクノヒート株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成8年6月 連結子会社であるデンコー鉄構株式会社及び富士工業株式会社は合併し、株式会社デンコーと改称。
- 平成10年3月 東京都千代田区の本社事務所内に、真空炉等の販売会社であるデンコーメタロジカルテクノロジーズ株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成10年4月 浜松、鈴鹿両工場の製造部門を、デンコーテクノヒート株式会社へ移管。
- 平成16年8月 愛知県刈谷市に刈谷工場を新設し、高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。

3 【事業の内容】

当グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び子会社10社から構成されております。

その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となり、この他設備貸付事業を行っており、当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

電気通信関連事業：当社は各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設を行っており、各関係会社との関連は以下の通りであります。

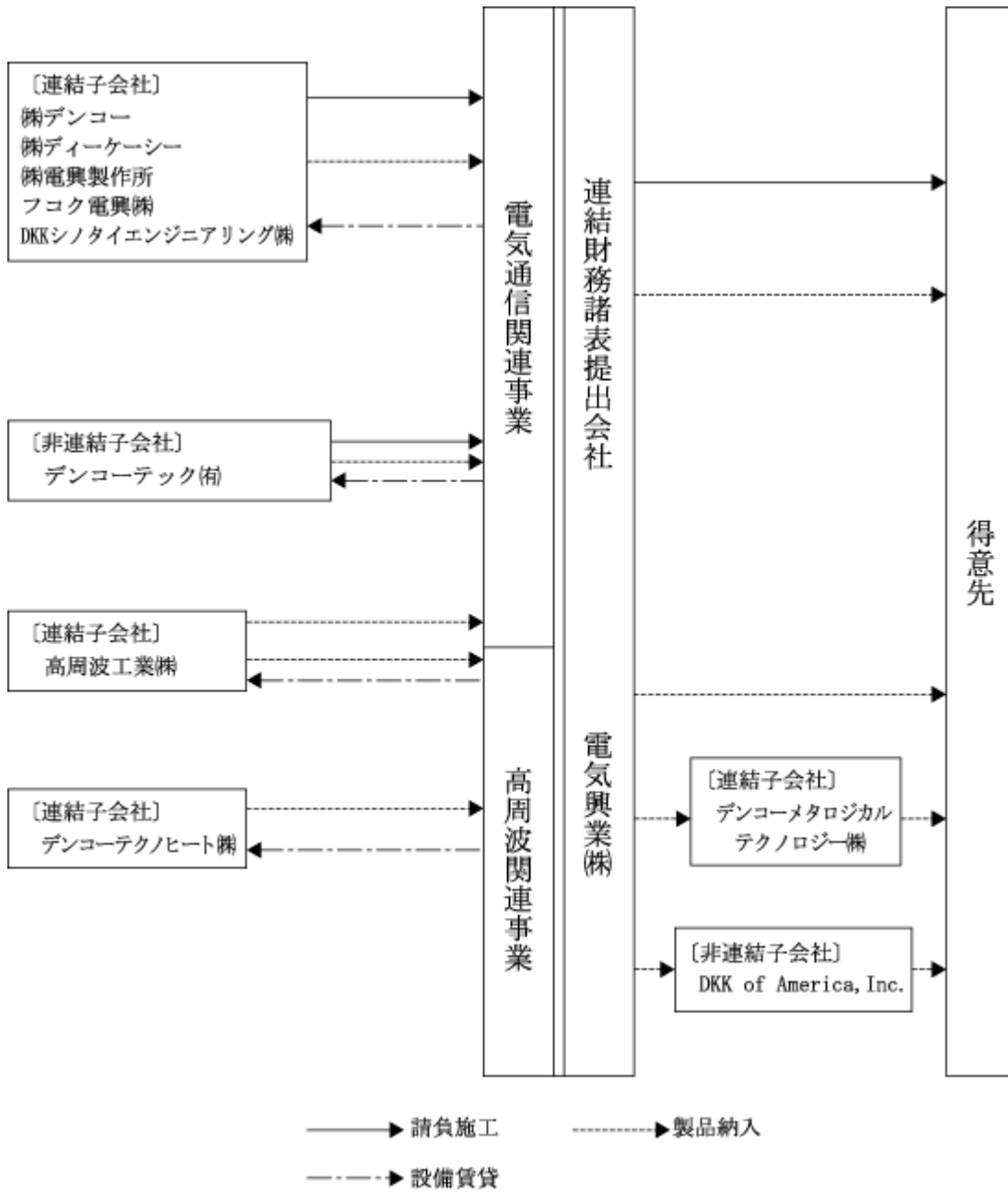
(株)デンコー (連結子会社)	鉄鋼工作物等の製作販売・各種鍍金加工等を行っており、一部当社のアンテナ・鉄塔等の製作及び鉄塔・建築鉄骨等の鍍金加工を行っております。
(株)電興製作所 (連結子会社)	金属加工及び機械加工を行っており、一部当社の各種アンテナ・電気通信機器の製作加工をしております。
(株)ディーケーシー (連結子会社)	当社の電気通信施設の建設工事の施工を行っております。
フコク電興(株) (連結子会社)	一部当社の有線・無線通信設備の設計、施工を行っております。
DKKシノタイエンジニアリング(株) (連結子会社)	海外における当社の電気通信施設等の建設を行っております。
高周波工業(株) (連結子会社)	当社の電気機械器具等の製造を行っております。
デンコーテック(有) (非連結子会社)	当社の電気通信機器等の製作を行っております。

高周波関連事業：当社は高周波誘導加熱装置の製造・販売、高周波熱処理受託加工を行っており、各関係会社との関連は以下の通りであります。

デンコーテクノヒート(株) (連結子会社)	高周波熱処理業を行っており、当社の高周波熱処理受託加工を行っております。
デンコーメタロジカルテクノロジー(株) (連結子会社)	真空炉、特殊炉等の販売を行っており、当社がその製造を行っております。
高周波工業(株) (連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置等の製造・加工を行っております。
DKK of America, Inc. (非連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置のメンテナンス及び販売業務援助並びに加熱コイルの製造・修理を行っております。

設備貸付事業：当社は鉄構製造設備及び高周波熱処理設備等を(株)デンコーほか数社に、また、デンコーテクノヒート(株)は、電気通信機器の製作加工用設備の賃貸を行っております。

以上述べた関連を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)デンコー (注2)	埼玉県川越市	70,000	電気通信関連事業	100	当社のアンテナ・鉄塔建築鉄骨等の製作及び鍍金加工を行っております。 なお、当社所有の鉄構製造設備等を賃借しております。 役員の兼任 1名
(株)電興製作所	栃木県鹿沼市	92,000	電気通信関連事業	100 (1.30)	当社の各種アンテナ・電気通信機器等の製作・加工を行っております。 なお、当社所有の電気通信機器製造設備等を賃借しております。 役員の兼任
(株)ディーケーシー	埼玉県ふじみ野市	20,000	電気通信関連事業	100	当社の電気通信施設の建設工事の施工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
フコク電興(株)	福岡県福岡市	17,000	電気通信関連事業	98.82	当社の有線・無線通信設備の設計・施工を行っております。 役員の兼任
DKKシノタイ エンジニアリング(株) (注6)	タイ アユタヤ	千タイバツ 8,000	電気通信関連事業	49.00	当社の海外における電気通信施設等の建設を行っております。 役員の兼任 1名
デンコーテクノヒート(株)	愛知県刈谷市	70,000	高周波関連事業	100	当社の高周波熱処理受託加工を行っております。 なお、当社所有の高周波熱処理設備等を賃借しております。 また、当社より、資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
デンコーメタロジカル テクノロジー(株)	東京都千代田区	10,000	高周波関連事業	100	真空炉・特殊炉の販売を行っており、当社がその製造を行っております。 役員の兼任 1名
高周波工業(株)	神奈川県愛甲郡愛川町	10,000	電気通信関連事業 高周波関連事業	100	当社の電気機械器具等の製造、高周波誘導加熱装置等の製造・加工を行っております。 なお、当社所有の電気機械器具及び高周波誘導加熱装置製造設備等を賃借しております。 また、当社より、資金援助を受けております。 役員の兼任

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内書であります。

6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信関連事業	884 (81)
高周波関連事業	230 (32)
全社(共通)	43 (2)
合計	1,157 (115)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 全社(共通)は、本社等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
657 (69)	40.4	15.0	6,493

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、昭和32年3月17日に設立され、全国労働組合総連合会・産業別労働組合JAMに所属し、現在378人の組合員によって組織されております。なお、連結子会社の労働組合は、(株)デンコー及びフコク電興(株)の2社に組織されております。

労使関係はいずれも円満に推移しており、特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や企業業績が向上し、個人消費が好転するなど本格的な回復基調で推移してまいりましたが、一方で原材料の高騰等景気の動向を左右する懸念材料も残っております。

当グループの関係しております情報通信関連業界につきましては、移動体通信関連分野では、通信環境の向上を目的としたサービス拡充のための設備投資が活発に行われております。また、放送関連分野は、2011年に全面的にデジタル方式に切り替わる予定の地上デジタル放送の親局建設が一段落する中、中継局の建設計画が全国的に拡大してまいりました。さらに、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界が好調なことから、引き続き、活況を呈しております。しかし、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は、ますます激化しており、厳しい展開を余儀なくされております。

このような情勢の中で、当グループは、制定しております「電気興業グループ企業行動憲章」を遵守し、企業の社会的責任を果たすべく、引き続き、安全管理に注意を払い、かつ業務改善活動を積極的に進めるとともに、株主や取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、一丸となって業績向上に努力を傾注してまいりました。

その結果、連結受注高は前年同期比10.5%増の573億1千1百万円、連結売上高は前年同期比25.8%増の591億4千万円、連結経常利益は前年同期比61.7%増の68億6千6百万円、当期純利益は前年同期比96.7%増の32億7千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（ただし、各事業の売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。）

(電気通信関連事業)

電気通信関連事業は、牽引役である移動体通信関連、なかでも番号ポータビリティ対策を主眼とした設備投資に対する建設工事を中心として推移してまいりました。地上デジタル放送関連におきましても、親局建設が全国的に進められ、建設完了した地域においては、本放送が開始しており、今後はデジタル化拡充のため中継局建設が本格化する予定であります。一方、企業間の価格競争は激化の一途をたどり、厳しい展開を強いられる状況ではありますが、原価低減活動をより一層推進することにより、製造・販売一体となって受注・売上の増加ならびに利益率の改善に向けて邁進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は584億4千6百万円で、前連結会計年度に比べ139億4千1百万円（31.3%）の増収となり、営業利益につきましては54億3千7百万円で、前連結会計年度に比べ20億8千2百万円（62.1%）の増益となりました。

(高周波関連事業)

高周波関連事業は、主力であります高周波誘導加熱装置関連が引き続き自動車関連業界の設備投資が旺盛なことの影響を受け、業績伸張の原動力としてその役割を担ってまいりました。熱処理受託加工は、高周波誘導加熱装置関連と同様、業界は活況を呈しておりますが、価格競争は、益々進み、受注環境としては、厳しいものがあります。そのような環境のもと、従来から続けております原価低減活動や営業活動を積極的に推進することにより、受注・売上の拡張ならびに利益増に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は136億7千3百万円で、前連結会計年度に比べますと21億8千万円(19.0%)の増収となり、営業利益につきましては10億9千5百万円で、前連結会計年度に比べますと7億2千7百万円(197.5%)の増益となりました。

(設備貸付事業)

設備貸付事業は、製造用設備及び事務所の子会社等への賃貸であります。賃貸設備等の増加もあり、当連結会計年度の売上高は5億3千6百万円で、前連結会計年度に比べますと4千万円(8.1%)の増収となりましたが、減価償却費負担の増加等の影響を受け営業利益につきましては2億2千5百万円で、前連結会計年度に比べますと1千7百万円(7.3%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは24億9千9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて13億5百万円増加（前連結会計年度は11億9千4百万円の収入）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度に比べ、売掛債権、たな卸資産の増加等による支出及び法人税等の納付額の増加による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の増益により、収入が増加したことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは23億6千8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて18億1千7百万円減少（前連結会計年度は5億5千万円の支出）いたしました。その主な要因としては、生産設備の拡充・更新による設備投資や投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べ増加したことが挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは16億1千万円の支出となり、前連結会計年度に比べて6億7千5百万円減少（前連結会計年度は9億3千4百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度より当社の配当政策を業績連動型に変更したことに伴い、配当金の支払額が前連結会計年度に比べ増加したことが挙げられます。

現金及び現金同等物の異動状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は158億2千8百万円となり、前連結会計年度と比較して13億9百万円（7.6%）の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	22,042,400	19.7
高周波関連事業	11,746,813	23.6
合計	33,789,214	21.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	45,568,290	11.0	12,973,344	14.6
高周波関連事業	11,743,169	8.3	4,680,040	12.9
合計	57,311,459	10.5	17,653,385	8.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	
電気通信関連事業	工事	25,411,745	26.8
	設備・機材売上	22,506,084	30.2
	小計	47,917,829	28.4
高周波関連事業	11,207,028	16.2	
設備貸付事業	15,857	73.0	
合計	59,140,716	25.8	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前連結会計年度 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 6,281,188千円 13.4%

当連結会計年度 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 9,055,602千円 15.3%

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。(各事項の記載については、消費税等抜き
の金額を表示しております。)

電気通信施設部門

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	売上 区分	前期 繰越高 (千円)	当期 受注高 (千円)	計 (千円)	当期 売上高 (千円)	次期繰越高			当期 施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	工事	7,638,962	19,497,703	27,136,665	17,656,481	9,480,183	14.4	1,366,952	17,693,215
	設備・ 機材売上	2,412,612	16,260,358	18,672,971	15,058,967	3,614,004	34.3	1,238,548	15,209,774
	計	10,051,574	35,758,062	45,809,637	32,715,449	13,094,188	19.9	2,605,501	32,902,990
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	工事	9,480,183	19,510,183	28,990,367	21,854,675	7,135,691	33.6	2,399,783	22,887,506
	設備・ 機材売上	3,614,004	20,636,445	24,250,449	20,521,015	3,729,434	28.7	1,070,506	20,352,974
	計	13,094,188	40,146,629	53,240,817	42,375,691	10,865,126	31.9	3,470,290	43,240,480

- (注) 1 前期以前に受注した物件で、契約の更改により受注金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含んで
おります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越高のうち、施工高は、支出金により物件毎の進捗度を勘案して手持高中の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。
4 上記金額には不動産販売部門は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	32.6	67.4	100
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	32.8	67.2	100

(注) 上記%は、請負金額比であります。

売上高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	工事 (注) 1	2,512,916	15,143,565	17,656,481
	設備・機材売上 (注) 2	886,519	14,172,447	15,058,967
	計	3,399,436	29,316,012	32,715,449
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	工事 (注) 1	2,752,750	19,101,925	21,854,675
	設備・機材売上 (注) 2	820,877	19,700,137	20,521,015
	計	3,573,627	38,802,063	42,375,691

- (注) 1 完成工事高
2 製品売上高

- 3 売上高のうち主なものは次のとおりであります。
前事業年度の売上高のうち2億3千万円以上の主なもの

受注先	工事件名等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	IMT 2000用アンテナ納品
京セラコミュニケーションシステム(株)	各au基地局アンテナ納品
大明通産(株)	各au基地局アンテナ納品
防衛庁	車両無線機空中線納品
西日本放送(株)、山陽放送(株)、岡山放送(株)、テレビせとうち(株)	西讃岐TV局アナ / アナ変更工事

当事業年度の売上高のうち4億7千万円以上の主なもの

受注先	工事件名等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	IMTアンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	PDCアンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	移動端末系アンテナ納品
大明通産(株)	各au基地局アンテナ納品
(株)KDDI	各au基地局アンテナ納品

- 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合
- | | | | |
|-------|-----------------|-------------|-------|
| 前事業年度 | (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 6,281,188千円 | 19.2% |
| 当事業年度 | (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 9,055,602千円 | 21.4% |

手持高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
工事	339,782	6,795,909	7,135,691
設備・機材売上	1,058,316	2,671,117	3,729,434
計	1,398,098	9,467,027	10,865,126

手持高のうち請負金額2億3千万円以上の主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等	完成予定年月
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	IMTアンテナ納品	平成18年4月
防衛庁	車両無線機空中線納品	平成18年5月
アール・ケー・ビー毎日放送(株)、九州朝日放送(株)、(株)テレビ西日本、(株)福岡放送、(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	北九州デジタル空中線工事	平成18年9月
広島地区デジタル放送建設委員会	広島デジタルテレビ放送所送信空中線製作工事	平成18年5月
米軍 調達事務所	AFN中波空中線納品工事	平成18年7月

高周波応用工業部門

生産実績

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
高周波焼入受託加工	2,263,667	2,457,689
高周波誘導加熱装置	6,296,505	8,201,116
計	8,560,173	10,658,806

(注) 金額は販売価格で示しております。

受注実績

区分	前々事業年度	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
高周波焼入受託加工		2,263,667		2,457,689	
高周波誘導加熱装置	2,755,699	7,653,002	3,988,838	7,984,728	4,334,530
計	2,755,699	9,916,670	3,988,838	10,442,417	4,334,530

(注) 受注品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

販売実績

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
高周波焼入受託加工	2,263,667	26.1	2,457,689	24.3
高周波誘導加熱装置	6,419,863	73.9	7,639,035	75.7
計	8,683,531	100	10,096,725	100

(注) 1 販売品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度 豊田通商(株) 1,663,960千円 19.2%

当事業年度 豊田通商(株) 2,807,057千円 27.8%

3 電気通信施設部門の設備・機材当期売上高に上記販売実績を合算した金額が、提出会社の損益計算書の製品売上高に一致いたします。

設備貸付部門

賃貸収入実績

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
各種設備賃貸収入	487,725	100	528,124	100

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く環境は、景気回復基調の持続が期待されるなか、電気通信関連事業に関しましては、移動体通信関連分野では番号ポータビリティ対策を主眼としたサービス拡充のための設備投資が続き、放送関連分野では地上デジタル放送の中継局建設の拡大が見込まれております。また高周波関連事業に関しましては、引き続き自動車業界の堅調な設備投資が続くことが予想されております。

このような状況のなか、当グループは「管理システム再構築により、リスク管理・コンプライアンス・内部管理体制強化を図る」「徹底した原価低減・納期短縮にグループ全体で取り組み、利益率の向上を図る」「営業・現業・開発が一丸となって新市場・新規事業を開拓し、更なる事業の躍進を図る」及び「安全・品質を確保する体制を強化し、顧客の信頼向上を図る」の4点を経営重点方針とし、経営環境の変化に迅速に対応すること、事業の継続性と安定した収益の確保、並びに企業価値の増大を図ることを目指しております。なお、上記4方針の具体的な内容は下記の通りであります。

(1) 管理システム再構築により、リスク管理・コンプライアンス・内部管理体制強化を図る

経営の透明性と健全性を確保することにより、社会的信用性を高め、企業価値を向上させることが課題となるなか、現在の管理体制を見直し、コンプライアンスに基づく管理体制の構築と、リスク管理の行き届いた内部統制システムの強化に向けて、グループが一丸となり管理システムの再構築を目指してまいります。

(2) 徹底した原価低減・納期短縮にグループ全体で取り組み、利益率の向上を図る

市場環境がどのような状況にあっても、適正利益を確保できる企業へと体質を高めていくことが必要であるとの認識のもと、品質の維持向上を図りつつ、徹底した原価低減活動と製造時間の短縮に向けた業務の効率化を推進してまいります。

(3) 営業・現業・開発が一丸となって新市場・新規事業を開拓し、更なる事業の躍進を図る

企業が発展していくためには、顧客のニーズに合った魅力のある新商品の開発が必要不可欠な条件となってまいります。当グループは、営業・現業・開発の各部門が一体となって新市場・新規事業に対する可能性を追求するとともに、ビジネス上の問題の検討を行なうことにより、総合的な開発力の強化に努めてまいります。

(4) 安全・品質を確保する体制を強化し、顧客の信頼向上を図る

顧客からの信頼を確かなものにするためには、優れた品質とともに安全性が確保されていることが重要であるとの認識に立ち、職場の安全性の維持向上を目的としたHKS活動（<ヒヤリハットしたこと>や<気がかり>を<相互注意し合う>雰囲気づくり、職場環境づくり、企業風土づくり）を積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動に係るもの)

海外事業展開に潜在するリスク

電気通信関連事業では、合併事業の形で東南アジア(本社：タイ国)へ事業を展開し、また、高周波関連事業では、北米地域への輸出及び引合が増加傾向にあるため米国に海外子会社を設立しております。

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

平成17年4月1日に開始する連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この基準の適用に伴い、当連結会計年度においては4億6千1百万円の減損損失を計上しております。

今後も、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

市場動向による株価の影響

当グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの)

特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては、主に移動体通信関連会社に依存しております。現在のところ、移動体通信用のアンテナ・鉄塔の製品納入及び基地局建設工事を中心に受注が高水準を保っておりますが、その設備計画が一巡すると受注が減退する可能性があります。

高周波関連事業におきましては、日系自動車メーカーに依存しております。現在のところ、日系自動車メーカーの好調な設備投資の恩恵を受けておりますが、今後、設備投資が低調に推移した場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

製品の欠陥、工事の災害事故

当グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（ISO9001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はございませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

知的財産権

当グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、創造的なアイデアと技術力で研究開発を推進し、会社が恒久的に成長・発展することを目的としております。

当連結会計年度におきましては、市場ニーズに合ったタイムリーな製品開発と高機能で原価低減を図った競争力のある製品の開発を推進してまいりました。また中長期的視点からは、移動通信関連、放送関連、固定通信関連、高周波関連を柱としながら、その周辺分野への拡大をも図り、営業・現業部門が連携して市場ニーズを先取りする開発と開発サイクルの期間短縮を重要事項と位置付け、取り組んでおります。

研究開発体制は、技術開発統括部・機器統括部・高周波統括部及び連結子会社の各開発・設計部門が関連部門と連携・協力して推進しております。

電気通信関連では、通信業界・放送業界等の顧客の需要動向を踏まえて、主にIMT-2000移動通信基地局用の各種アンテナ装置やデジタル放送親局・中継局に用いる送信・中継用各種アンテナ装置及び原価低減等の技術開発と製品開発に注力して成果を上げました。また、次の世代の通信システムに向けた研究開発も積極的に進めております。

高周波誘導加熱関連では、自動車業界等の顧客の需要動向を踏まえて、高周波焼入装置等の競争力を更に強化するため、主に焼入装置の小型化（省スペース化）、クランクシャフトフィレット焼入装置の性能向上及び原価低減等の技術開発と製品開発に注力して成果を上げました。また、3次元CADの活用及びコンピューターシミュレーションによる設計手法の開発により設計の合理化を図り、顧客要求への対応力を向上させております。

なお、当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は581,535千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

（電気通信関連事業）

当連結会計年度における研究開発費の金額は505,739千円であります。

- ・移動通信関連
 - (1) 新世代移動通信アンテナシステムの開発
 - (2) 第4世代移動通信アンテナシステムの開発
 - (3) 新世代移動通信対応装置の開発
 - (4) 3G移動体通信アンテナの開発

- ・デジタル放送関連
 - (1) TV地上デジタル放送用アンテナの開発

- ・次世代無線関連
 - (1) 移動式広帯域空中線の研究開発

- ・鋼構造関連
 - (1) 鉄構・工事の競争力強化に関する研究

(高周波関連事業)

当連結会計年度における研究開発費の金額は75,795千円であります。

・誘導加熱関連

- (1) 加熱シミュレーションの研究
- (2) 高周波誘導焼入技術の開発
- (3) 焼入機の信頼性とフレキシブル性向上技術の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

また、この連結財務諸表の作成にあたり、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が過去の実績や状況に応じ合理的に見積ることができる場合には費用又は損失として認識しております。ただし実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ76億7千5百万円増加し652億1千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ49億3千万円増加し、462億1千1百万円となりました。その主な要因は、移動体通信用のアンテナ・鉄塔の製品納入及び基地局建設工事、並びに地上デジタル放送関連設備工事の売上が年度末に集中したため、売掛債権が43億4千3百万円増加したことによります。そのほか、建設中の工事にかかる未成工事支出金等のたな卸資産が前連結会計年度末に比べ17億9千2百万円増加したことなどが挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ27億4千4百万円増加し、190億7百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が減損損失の計上等により4億4千3百万円減少し、また、繰延税金資産が投資有価証券の時価評価上昇に伴う繰延税金負債の増加により相殺されたことなどで4億4千1百万円減少したものの、投資有価証券が新規取得及び時価評価額の上昇により前連結会計年度末に比べ38億1千8百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ38億3千6百万円増加し、188億6千6百万円となりました。その主な要因は、受注の増加に伴い支払手形・工事未払金等の仕入債務が前連結会計年度末に比べ27億5百万円増加したことによります。そのほか、工事損失引当金を含む引当金等が5億3千3百万円増加し、また、税金等調整前当期純利益の増加により未払法人税等が4億3千1百万円増加したことなどが挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億7千4百万円増加し、90億5千9百万円となりました。その主な要因は、簡便法退職給付引当金割引率変更時差異額の計上等により退職給付引当金が前連結会計年度末に比べ5億1千4百万円増加したことによります。

少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円増加し、8億1千9百万円となりました。その主な要因は、当社の持分が49%であるDKKシノタイエンジニアリング株の当期純利益が前連結会計年度に比べ増益となったことによります。

資本は、前連結会計年度末に比べ31億2千4百万円増加し、364億7千3百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度において、利益剰余金が配当金等の支払により15億4千万円減少しましたが、一方で当期純利益が32億7千5百万円増加し、また、保有している株式等の時価総額の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどが挙げられます。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度と比較し、移動体通信用のアンテナ・鉄塔の製品納入並びに基地局建設工事が増加したこと、地上デジタル放送関連設備工事が増加したことなどの要因により、前連結会計年度に比べ121億1千万円増収の591億4千万円となりました。

営業利益は、売上高の増収と、価格競争により受注価格が抑制されるなか、利益改善プロジェクトを中心に原価

低減活動を積極的に推進したことなどにより、前連結会計年度に比べ26億6千9百万円増益の66億9千2百万円となりました。

経常利益は、営業外損益には大きな変動がなかったものの、営業利益の増益の影響により、前連結会計年度に比べ26億1千9百万円増益の68億6千6百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、当連結会計年度におきましては減損損失及び簡便法退職給付引当金割引率変更時差異額等の特別損失が計上されたものの、経常利益の増益の影響により、前連結会計年度に比べ、24億7千2百万円増益の56億1千2百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「業績等の概要」等にも記載のとおり、当グループは主として電気通信関連事業と高周波関連事業から成り立っております。両事業とも当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）におきましては、関連業界の好況を背景に好業績を残すことができました。

しかしながら、「事業等のリスク」に記載のとおり、業界の動向や取引先の動向如何によっては、適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めているものの、所期の目的を達成できない可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保、並びに企業価値の増大を図るため、「管理システム再構築により、リスク管理・コンプライアンス・内部管理体制強化を図る」「徹底した原価低減・納期短縮にグループ全体で取り組み、利益率の向上を図る」「営業・現業・開発が一丸となって新市場・新規事業を開拓し、更なる事業の躍進を図る」及び「安全・品質を確保する体制を強化し、顧客の信頼向上を図る」の4点を経営重点方針とし、事業活動を展開しております。

見通しにつきましては、電気通信関連事業に関しましては、移動体通信関連分野では番号ポータビリティ対策を主眼としたサービス拡充のための設備投資が続き、放送関連分野では地上デジタル放送の中継局建設の拡大が見込まれております。また高周波関連事業に関しましては、引き続き自動車業界の堅調な設備投資が続くことが予想されております。

このような状況のもと、今後におきましても受注獲得に向け、グループを挙げて積極的な営業活動を展開してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果、増加した資金は24億9千9百万円となりました。その主な要因は、売上の増収等による売掛債権、たな卸資産及び法人税等の納付額の増加等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度を24億7千2百万円上回ったことなどにより、結果として、前連結会計年度に比べ13億5百万円収入が増加いたしました。

投資活動の結果、減少した資金は23億6千8百万円となりました。その主な要因は、有形・無形固定資産ならびに投資有価証券の取得による支出が挙げられます。その他の要因を含め、結果的に前連結会計年度と比較して18億1千7百万円支出が増加いたしました。

財務活動の結果、減少した資金は16億1千万円となりました。その主な要因は、当社の配当政策を業績連動型に変更したことに伴い、配当金の支払額が前連結会計年度に比べ増加したことが挙げられます。その他の要因を含め、結果的に前連結会計年度と比較して6億7千5百万円支出が増加いたしました。

営業活動により獲得した資金をベースに、不足分につきましては内部留保による資金を使用することで、投資活動・財務活動が行われました。その結果、当連結会計年度末現在における現金及び現金同等物は158億2千8百万円

となり、前連結会計年度より13億9百万円減少いたしました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きな企業たることを期す」「絶えず生産性の向上に務め、常に適正な利益を確保する」「一社一家、グループ一家の和の精神をもって発展成長し、社員の生活向上に務める」の経営理念のもと、「市場環境変動にフレキシブルに対応できる営業力の強化、および市場ニーズにタイムリーに応える技術開発の強化により競争力および収益力を高め、内部統制の行き届いた管理体制を確立し、すべてのステークホルダーを満足させるブランド価値の高い企業への更なる成長・発展を目指して行動すること」を目標として、事業展開を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、合理化、更新を中心とした投資をいたしました結果、設備投資総額は835,054千円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次の通りであります。

（電気通信関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、老朽化した設備及び測定器の更新に加え、地上デジタル放送設備工事に用いる機器類及び移動体通信アンテナ製造用の金型等を中心に、総額で323,425千円の設備投資を実施いたしました。

（高周波関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、老朽化した設備及び測定器の更新に加え、熱処理受託加工用の機械類を中心に、総額で119,631千円の設備投資を実施いたしました。

（設備貸付事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社に賃貸する老朽化した設備の更新に加え、受注増加に対応するため、刈谷工場における熱処理受託加工用の機械装置への投資等を中心に、総額で376,428千円の設備投資を実施いたしました。

（全社共通）

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社における株主総会支援システム及びセキュリティ対策を中心に、総額で15,568千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(電気通信関連事業)

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越事業所 (埼玉県ふじみ 野市)	電気通信施設の設計・製 作・建設用設備	100,913	11,988	14,333 (18,488.60)	49,366	176,601	75 (8)
川越工場 (埼玉県川越市)	電気通信施設、建築鉄骨の 設計・製作・建設・鍍金加 工用設備	296,019	173,152	60,330 (48,948.71) <1.00>	3,265	532,766	13
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	電気通信施設の設計・製 作・建設用設備	1,077,795	113,353	43,983 (20,249.30) <215.50>	274,390	1,509,522	173 (18)

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)デンコ ー	本社 (埼玉県 川越市)	電気通信施設、建築 鉄骨の設計・製作・ 建設・鍍金加工用設 備	112,340	133,810	()	19,951	266,102	85
(株)電興製 作所	本社 (栃木県 鹿沼市)	電気通信施設の設 計・製作・建設用設 備	169,117	76,156	370,314 (11,991.00)	4,142	619,730	71 (8)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中< >内は、連結会社以外への賃貸設備(面積 ㎡)を内書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の()内は、臨時従業員を外書しております。

(高周波関連事業)

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県 愛甲郡愛川町)	高周波焼入加工及び高周波 応用装置の製造販売	501,363	281,050	1,189,018 (35,969.54) <237.77>	49,647	2,021,080	133 (7)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中< >内は、連結会社以外への賃貸設備(面積 m^2)を内書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(電気通信関連事業)

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	鹿沼工場 (栃木県 鹿沼市)	塗装ライン 新設工事	355,000		自己資金	平成18年 10月	平成19年 3月	(注) 2

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 更新設備であるため、生産能力に影響はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(高周波関連事業及び設備貸付事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	70,424,226	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
計	70,424,226	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年4月1日～ 平成6年3月31日(注)	699,616	70,424,226	396,409	8,774,781	396,264	9,677,570

(注) 転換社債の転換による増加、新株引受権の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	34	129	45	5	8,341	8,605	
所有株式数(単元)		27,422	482	4,126	8,609	36	28,756	69,431	993,226
所有株式数の割合(%)		39.5	0.7	5.9	12.4	0.1	41.4	100	

- (注) 1 自己株式2,016,158株は、「個人その他」に2,016単元及び「単元未満株式の状況」に158株含めて記載しております。なお、自己株式2,016,158株は、株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高は、2,015,158株であります。
- 2 上記には、証券保管振替機構名義分が「その他の法人」欄の株主数に1人、所有株式数に5単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	7,000	9.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,919	9.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,968	5.63
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,617	3.72
萩原 憲三	東京都中央区	2,145	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,750	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,518	2.16
電気興業取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	986	1.40
計		30,464	43.26

- (注) 1 当社は次のとおり自己株式を所有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。
所有株式数2,015千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.86%
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社5,147千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社3,497千株
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年1月31日)、平成18年1月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)

株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,800	2.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	735	1.04
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	17	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,479	3.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,015,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,416,000	67,416	同上
単元未満株式	普通株式 993,226		同上
発行済株式総数	70,424,226		
総株主の議決権		67,416	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式158株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,015,000		2,015,000	2.86
計		2,015,000		2,015,000	2.86

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成18年6月29日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社の配当政策の考え方は、株主各位への利益還元を重要な経営課題の一つとして受け止め、堅実な経営を通じて配当を継続して実施することを基本としております。前期より配当政策を業績連動型に変更し、経営環境等を勘案しながら、1株当たり年間配当10円を下限とし、配当性向を当社単体の当期純利益の90%を目途として還元することとしております。こうした方針のもと、当期の利益配当につきましては、中間配当金として1株につき6円、期末配当金として1株につき29円とし、年間としては1株当たり35円としました。

また、内部留保金につきましては、既存事業の活性化投資や将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用することとしております。

(注) 第80期中間配当に関する取締役会決議日は平成17年11月11日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	740	512	443	654	1,430
最低(円)	421	208	230	365	544

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	894	1,090	1,139	1,285	1,430	1,386
最低(円)	810	882	995	930	1,150	1,175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		萩原 梓郎	昭和19年4月24日生	昭和45年4月 昭和60年7月 平成3年8月 平成4年6月 平成5年4月 平成6年6月 平成7年6月	沖電気工業株式会社入社 当社入社高周波事業部次長 当社取締役高周波事業部長兼装置 統括部長 当社常務取締役高周波事業部長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現)	447
代表取締役 副社長		松沢 幹夫	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 昭和59年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役秘書室長 当社専務取締役秘書室長 当社代表取締役副社長(現)	36
代表取締役 専務取締役		進藤 秀一	昭和21年6月1日生	昭和46年4月 平成4年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式 会社研究開発部担当部長 同社取締役モバイルコンピューテ ィングビジネス部長 同社常務取締役モバイルマルチメ ディア事業本部長兼モバイルコン ピューティングビジネス部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ常務取締役MM事業本部長 同社常務取締役神奈川支店長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役(現)	16
常務取締役	技師長兼 技術開発統括部 長兼 機器統括部長	三島 発	昭和21年8月1日生	昭和47年4月 平成4年7月 平成7年1月 平成7年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成18年3月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式 会社副理事 当社顧問 当社電気通信事業部技師長 当社取締役電気通信事業部技師長 当社取締役生産・建設本部技師長 兼電気通信開発部長 当社取締役生産・建設本部技師長 兼電算技術部長兼電気通信開発部 長兼本社技術管理部長 当社取締役技師長兼技術開発統括 部長 当社常務取締役技師長兼技術開発 統括部長 当社常務取締役技師長兼技術開発 統括部長兼機器統括部長 当社常務取締役技師長兼技術開発 統括部長兼機器統括部長 当社常務取締役技師長兼技術開発 統括部長兼機器統括部長(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	秘書室長兼 経理部長	小 山 猛	昭和14年7月29日生	昭和40年4月 平成4年9月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年1月	当社入社 当社高周波事業部総務部長 当社人事部担当部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼電算事務推進部長 当社取締役秘書室長兼総務部長兼電算事務推進部長 当社常務取締役秘書室長兼総務部長 当社常務取締役秘書室長兼総務部長兼経理部長 当社常務取締役秘書室長兼経理部長(現)	15
常務取締役	第二営業統括 部長兼 支店統括部長	藤 咲 孝	昭和23年6月4日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月	当社入社 当社第二営業統括部長兼第二営業統括部放送・情報システム営業部長 当社執行役員第二営業統括部長兼第二営業統括部放送・情報システム営業部長 当社取締役第二営業統括部長兼第二営業統括部放送・情報システム営業部長兼支店統括部長 当社取締役第二営業統括部長兼支店統括部長 当社常務取締役第二営業統括部長兼支店統括部長(現)	2
取締役	施設統括部長	山 口 雅 巳	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年5月 平成15年6月	当社入社 当社電気通信事業部施設統括部工務部長 当社生産・建設本部施設統括部長 当社執行役員施設統括部長 株式会社デンコー代表取締役社長(現) 当社取締役施設統括部長(現)	4
取締役	第一営業統括 部長兼 第一営業統括 部電気通信営業部長	島 田 紀 彦	昭和22年7月19日生	昭和45年4月 平成7年2月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年7月	当社入社 当社電気通信事業部機器統括部第一技術部長 当社生産・建設本部機器統括部長 当社執行役員機器統括部長 当社執行役員第一営業統括部長 当社取締役第一営業統括部長 当社取締役第一営業統括部長兼第一営業統括部電気通信営業部長(現)	6
取締役	第三営業統括 部長	鈴 木 惇 郎	昭和22年3月29日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成12年4月 平成12年10月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年6月	当社入社 当社高周波事業部装置統括部営業部長 当社生産・建設本部高周波統括部次長 当社高周波統括部長 当社執行役員高周波統括部長 当社執行役員第三営業統括部長 DKK of America, Inc.代表取締役社長(現) 当社取締役第三営業統括部長(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	人事部長兼 電算事務推進部 長兼関連部長	湯 沢 孝 美	昭和24年2月13日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年2月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社生産・建設本部高周波統括部 総務部長 当社人事部長 当社人事部長兼電算事務推進部長 当社執行役員人事部長兼電算事務 推進部長 当社執行役員人事部長兼電算事務 推進部長兼関連部長 当社取締役人事部長兼電算事務推 進部長兼関連部長(現)	5
取締役		太 田 洋	昭和42年10月3日生	平成5年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年1月 平成17年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 西村ときわ法律事務所 米国ニューヨーク州弁護士登録 法務省民事局付(参事官室商法担 当) 西村ときわ法律事務所パートナー (現) 当社取締役(現)	
常勤監査役		近 藤 泰 三	昭和17年9月14日生	昭和40年4月 平成7年2月 平成7年6月 平成12年7月 平成14年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社経理部会計担当部長 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社執行役員経理部長兼関連部長 当社取締役経理部長兼関連部長 当社取締役関連部長兼経理部長 当社常勤監査役(現)	3
常勤監査役		鈴 木 哲	昭和21年6月12日生	昭和45年5月 平成4年4月 平成7年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年5月 平成17年6月	安田火災海上保険株式会社入社 同社佐賀支店長 同社企画開発第一部長 同社理事企画開発部長 同社理事千葉支店長 株式会社損害保険ジャパン理事千 葉支店長 同社理事住宅金融公庫(特約保険) 部長 同社業務監査部長席付担当部長 当社常勤監査役(現)	11
監査役		松 浦 功	昭和13年8月13日生	昭和36年4月 平成3年8月 平成4年2月 平成7年6月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 当社経理部長 当社経理部長兼電算システム推進 部長 当社人事部長 当社常勤監査役 当社監査役(現)	7
監査役		小 林 祥 二	昭和30年9月6日生	昭和63年4月 平成4年7月 平成15年6月	弁護士登録(東京弁護士会)小林 元治法律事務所 岩瀬法律事務所(現) 当社監査役(現)	
計						566

- (注) 1 取締役太田洋は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 常勤監査役鈴木哲並びに監査役小林祥二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、他の法人等の代表状況		所有株式数 (千株)
岩瀬 外嗣雄	昭和12年12月28日生	昭和41年4月 昭和51年4月 昭和62年9月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木法律事務所 柏木・岩瀬法律事務所 岩瀬法律事務所(現)	2

(注) 補欠監査役は、当社と顧問契約を結ぶ顧問弁護士であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高め、企業価値を増大することにあります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

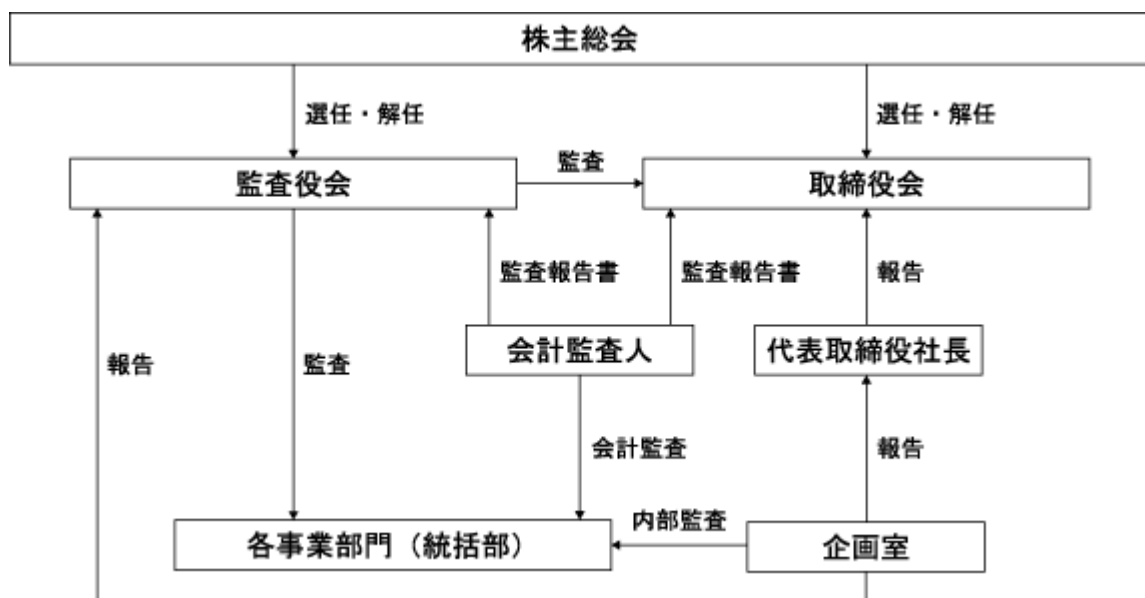
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は取締役の職務執行の監査等を十分に行える体制となっております。

また、取締役会は、定期的又は必要に応じ随時開催され、経営に関する重要事項の決定や業務執行状況などの報告が行われております。

会計監査人には海南監査法人を選任し、監査契約を締結して正しい情報を提供し、公正不偏な立場から監査を受けております。

会社の機関・内部統制の関係図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

監査役会は4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、経営全般において、公正不偏な立場から監査を行っております。

取締役会は11名で構成されており、うち1名は社外取締役であります。取締役会は、情報の早期把握及び意思決定の迅速化をモットーに、少数の取締役による十分な議論とスピーディな結論を出すことを第一に考え、責任体制の分担と明確化を図りながら重要事項の決定や日々業務執行にあっております。また、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する等役員相互の意思疎通と執行監視を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、海南監査法人に所属している仁戸田 学、山形 章、秋葉 陽の各氏であります。海南監査法人とは監査契約を締結しており、監査に際しましては公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当社の会計監査にかかる補助者は公認会計士3名であります。

当社の内部統制システムといたしましては、企画室(人員3名)が中心となり業務執行状況について内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規定に基づき行われており、事業活動の遂行状況を適法性・効率性の観点から検討し評価すること等を通じて、会社財産の保全と経営効率の向上を目的として実施されております。

す。

なお、監査役会を中心とし、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれに必要な都度、情報交換や意見交換を行い、連携をとるように努めております。

さらに、会社法及び同法施行規則に基づき、内部統制に係る体制を下記のとおり整備することを、平成18年5月12日開催の取締役会におきまして決議いたしました。

(取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制)

・企業行動憲章を制定し、周知徹底を図り、法令、定款、その他の社内規程及び社会倫理の遵守を企業活動の基本とする。

・コンプライアンス上の問題点を審議するための機関として、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置する。

・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの推進のため、役員をはじめ、全使用人の意識の高揚啓発を行うものとする。

・コンプライアンス委員会は、法令、定款等の違反行為があった場合には、当該行為を直ちに中止させるとともに、再発防止のための対策を講じる。

・監査担当部門が内部監査規程に基づき、内部監査を実施し、取締役及び使用人の職務執行が、適法かつ適正に行われているかどうかを監査するものとし、その結果をコンプライアンス委員会、社長及び監査役に報告するとともに、取締役会に報告を行うこととする。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

・取締役の職務執行に係る情報は、法令のほか、別に定める社内規程により、適切に保存・管理されるものとする。

・コンプライアンス委員会、取締役又は監査役は、いつでも、取締役の職務執行に係る情報を閲覧できるものとする。

(損失の危険に関する規程その他の体制)

・全社的に危険管理を推進するため、想定されるリスクを各部門において業務内容に応じて景気変動・製品の品質・安全管理・法令違反などに分類し、リスク軽減に向け適切に対応していくこととする。

・各部門は、必要に応じてリスク管理に関するマニュアルの作成・配布を行うこととし、適宜必要に応じてそれらの見直し、整備を行う。万一、損失が発生した場合又は発生が予見される場合は、各部門の長は、直ちに担当取締役を通して取締役会に状況を報告し、担当取締役を統括責任者として関係部門による原因・対策会議を開催の上、同会議において協議を行い、その経過並びに結果を取締役に報告するものとする。

(取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制)

・取締役会は、当社の経営理念のもと、毎年策定される中期経営計画や経営重点方針及びそれに従って各部門において作成される方針管理に基づき、それらに明記された目標の達成のために活動する。

・取締役会の意思決定に関しては、毎月1回取締役会を招集し十分議論した上で意思決定をするものとするほか、社内規程に則り、重要な経営方針及び経営計画等については、事前に常務会を開催し、取締役会に付議される事項その他を十分に審議することとする。

また、適宜職務権限、分掌規程の策定、見直しを行うことにより、業務執行を効率的に行うことの出来る体制を整える。

(当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社は、グループ各社における内部管理体制の強化を図るため、グループ各社において開催される重要な会議への出席等を通じ、相互連絡、協議、情報の共有化、指示、伝達等を適正に行うことにより、関連規程のもと、連携体制を構築していくものとする。特に、リスク管理及びコンプライアンス体制については、グループ共有の課題としてとらえる。
- ・取締役、グループ各社社長は、業務執行の適正を確保する内部体制の確立と運用の権限と責任を有する。

(監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役の職務を補助すべき専属の使用人については、必要の都度監査役会が、取締役との協議の上、決定することとする。
- ・監査役から監査業務を補助するよう指示をされた使用人は、取締役等からの指示命令を受けないものとし、その異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重した上で行われるものとする。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役及び使用人は、法令に定められたもののほか、会社に重大な影響を及ぼす事項、その他監査役が監査役監査基準に従い、監査を行う上で必要な情報等の提供を各監査役の要請に応じて事前に監査役会に報告するものとする。
- ・重要な稟議書に関しては、監査役に対しても回付を行うことにより、報告をすることとする。
- ・監査役は、上記監査役監査基準に従い、必要の都度取締役と面談をし、また内部監査部門及び監査法人と定期的に意見交換を行うものとする。
- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項やコンプライアンスに係る事項を発見したときは、取締役及び使用人は、速やかに監査役に報告を行うものとする。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役と当社との間に利害関係はございませんが、社外監査役のうち1名は、当社と顧問契約関係にある法律事務所の弁護士であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当グループは、リスク管理体制について独立した部署は設定しておりませんが、各担当部署で業務内容に応じたリスクを想定し、景気変動・製品の品質・法令違反などの諸問題に対し、それぞれのリスクごとに対応する体制を整えております。

また、コンプライアンスに関しては、企業倫理の徹底を第一に考え社内規定の整備・周知徹底を図り、遵法経営を行うための措置をとっております。その一環として「電気興業グループ企業行動憲章」を制定しグループ全体の憲章として周知徹底を図っております。企業行動憲章は、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針であり、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像について記載しております。

なお、コンプライアンスをより強力に推進していく上で、コンプライアンス委員会を設置し、法令違反行為を未然に防止し、コンプライアンス遵守のための教育・指導、周知徹底を図ると同時に発生した違反行為につきましては、是正と厳正なる処分をする権限を所有しております。

さらに対外的なリスク等に関しては必要に応じて顧問弁護士と十分な協議の上、対応しております。なお、顧問弁護士とは顧問契約に基づき経営判断に必要なアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬等の内容

当社の取締役の報酬は、昭和63年8月30日定時株主総会で決議された限度額1千8百万円(月額)、監査役の報酬は、平成9年6月27日定時株主総会で決議された限度額5百万円(月額)と定められておりましたが、平成18年6月29日定時株主総会で、役員賞与を年額報酬に含め、取締役の報酬額を年額5億円以内、監査役の報酬額を年額8千万円以内に改定することが決議されました。

なお、当事業年度において取締役に支払われた報酬総額は2億7千6百万円(利益処分による役員賞与7千6百万円を含む。)で、うち社外取締役に対する報酬は4百万円であります。また、監査役に支払われた報酬総額は6千2百万円(利益処分による役員賞与2千3百万円及び株主総会決議に基づく退職慰労金5百万円を含む。)であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が海南監査法人与締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、監査法人内の規定に基づき、当社と監査法人で協議の上、決定しております。

当事業年度における公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は2千6百万円であります。また、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		17,537,854		16,152,048	
受取手形・完成工事 未収入金等		16,538,011		20,881,479	
未成工事支出金		1,351,073		2,964,069	
その他のたな卸資産		5,183,059		5,362,934	
繰延税金資産		352,986		653,554	
その他流動資産		341,492		226,963	
貸倒引当金		23,807		29,502	
流動資産合計		41,280,670	71.7	46,211,548	70.9
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2	9,623,982		9,600,315	
機械・運搬具	2	6,528,461		7,044,753	
土地	2	3,595,933		3,163,612	
建設仮勘定		274,563		126,736	
その他有形固定資産		4,468,294		4,606,559	
減価償却累計額		15,473,319		15,968,049	
有形固定資産合計		9,017,916		8,573,928	
2 無形固定資産		246,316		206,918	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1 2	3,713,639		7,532,310	
長期貸付金		232,136		44,184	
繰延税金資産		2,395,330		1,953,637	
その他投資等		1,074,229		1,027,913	
貸倒引当金		416,411		331,154	
投資その他の資産合計		6,998,924		10,226,891	
固定資産合計		16,263,157	28.3	19,007,737	29.1
資産合計		57,543,827	100	65,219,286	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		11,142,448		13,847,647	
短期借入金	2 7	447,872		368,995	
未払法人税等		1,583,144		2,015,016	
繰延税金負債		1,620		1,652	
未成工事受入金		214,951		293,161	
完成工事補償引当金		77,209		82,734	
賞与引当金		502,197		797,515	
工事損失引当金				232,450	
その他流動負債		1,060,258		1,227,278	
流動負債合計		15,029,703	26.1	18,866,451	28.9
固定負債					
長期借入金	2 7	140,902		131,694	
退職給付引当金		7,881,735		8,396,678	
役員退職慰労金引当金		461,882		531,486	
その他固定負債		460			
固定負債合計		8,484,979	14.8	9,059,859	13.9
負債合計		23,514,683	40.9	27,926,310	42.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		680,250	1.2	819,958	1.3
(資本の部)					
資本金	5	8,774,781	15.2	8,774,781	13.5
資本剰余金		9,678,738	16.8	9,680,045	14.8
利益剰余金		14,435,424	25.1	16,171,419	24.8
その他有価証券評価差額金		1,135,540	2.0	2,515,600	3.9
為替換算調整勘定		94,797	0.2	35,017	0.1
自己株式	6	580,795	1.0	633,813	1.0
資本合計		33,348,893	57.9	36,473,016	55.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		57,543,827	100	65,219,286	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		20,037,346			25,411,745		
製品売上高		26,934,034			33,713,113		
設備賃貸収入		58,810	47,030,191	100	15,857	59,140,716	100
売上原価							
完成工事原価		17,207,309			21,898,735		
製品売上原価	1	20,976,307			25,522,166		
設備賃貸原価		26,660	38,210,277	81.2	10,305	47,431,207	80.2
売上総利益							
完成工事総利益		2,830,036			3,513,009		
製品売上総利益		5,957,727			8,190,946		
設備賃貸総利益		32,149	8,819,913	18.8	5,552	11,709,508	19.8
販売費及び一般管理費							
役員報酬		324,339			338,665		
従業員給料手当		1,962,185			2,062,659		
賞与引当金繰入額		123,448			237,353		
退職給付引当金繰入額		327,176			181,972		
役員退職慰労金引当金繰入額		60,501			79,646		
減価償却費		31,135			64,856		
租税公課		172,591			155,171		
その他販売費及び一般管理費	1	1,796,427	4,797,805	10.2	1,897,120	5,017,445	8.5
営業利益			4,022,107	8.6		6,692,062	11.3
営業外収益							
受取利息		13,631			9,366		
受取配当金		55,446			66,170		
生命保険配当金		24,439			24,262		
スクラップ売却収入		41,082			50,805		
雑収入		124,146	258,747	0.5	59,289	209,894	0.4
営業外費用							
支払利息		13,005			18,918		
材料貯蔵品処分損		3,973			1,745		
コミットメントフィー		13,230			13,260		
雑支出		3,800	34,009	0.1	1,904	35,828	0.1
経常利益			4,246,845	9.0		6,866,128	11.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産売却益	2	39,018		1,488	
投資有価証券売却益		85,876		1	
貸倒引当金戻入益		6,031		68,751	
完成工事補償引当金 戻入益		105			
保険解約返戻金		47,649			
その他特別利益			178,681	9,173	79,414
			0.4		0.1
特別損失					
固定資産売却損	3	87,761		759	
固定資産除却損	4	126,283		24,617	
投資有価証券評価損		17,525		31,185	
ゴルフ会員権評価損		8,000		263	
貸倒引当金繰入額		21,322			
退職給付会計基準変更時 差異償却		977,260			
役員退職慰労金		3,838		447	
簡便法退職給付引当金 割引率変更時差異額	5			551,593	
たな卸資産処分損		19,135		163,649	
減損損失	6			461,732	
その他特別損失	7	24,215	1,285,342	98,771	1,333,020
			2.7		2.2
税金等調整前当期純利益			3,140,184		5,612,523
			6.7		9.5
法人税、住民税及び事業税		2,060,048		2,911,837	
法人税等調整額		679,939	1,380,109	685,255	2,226,581
			3.0		3.8
少数株主利益			95,183		110,520
			0.2		0.2
当期純利益			1,664,891		3,275,421
			3.5		5.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,677,619		9,678,738
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1,119	1,119	1,306	1,306
資本剰余金期末残高			9,678,738		9,680,045
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,517,002		14,435,424
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,664,891		3,275,421	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			1,664,891	1,170	3,276,591
利益剰余金減少高					
株主配当金		685,035		1,437,596	
役員賞与		61,434		103,000	
(うち監査役賞与)		(14,000)	746,469	(23,000)	1,540,596
利益剰余金期末残高			14,435,424		16,171,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,140,184	5,612,523
減価償却費		748,639	795,229
減損損失			461,732
賞与引当金の増加・減少()額		152,209	264,078
退職給付引当金の増加・減少()額		1,461,791	261,792
役員退職慰労金引当金の 増加・減少()額		55,648	60,985
貸倒引当金の増加・減少()額		14,542	86,616
工事損失引当金の増加・減少()額			232,450
受取利息及び受取配当金		69,078	75,536
支払利息		13,005	18,918
為替換算差損・益()		191	3,162
投資有価証券評価損		17,525	31,185
投資有価証券売却損・益()		85,876	1
固定資産売却損・益()		48,742	729
固定資産除却損		126,283	24,617
ゴルフ会員権評価損		8,000	263
たな卸資産処分損		19,135	163,649
売上債権の増加()・減少額		2,560,927	4,165,808
未成工事支出金の増加()・減少額		77,724	1,578,714
たな卸資産の増加()・減少額		801,254	168,103
その他資産の増加()・減少額		18,644	49,540
仕入債務の増加・減少()額		1,216,950	2,711,827
未成工事受入金の増加・減少()額		28,208	75,033
未払消費税等の増加・減少()額		110,329	91,100
その他負債の増加・減少()額		107,679	249,807
役員賞与の支払額		61,434	103,000
その他		66,358	1,745
小計		3,091,749	4,924,808
利息及び配当金の受取額		56,103	74,179
利息の支払額		12,811	19,068
法人税等の支払額		1,940,822	2,480,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,194,219	2,499,894

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		515,219	428,385
定期預金の払戻による収入		847,471	537,495
有形・無形固定資産の取得による支出		912,792	966,227
有形・無形固定資産の売却による収入		74,225	2,751
投資有価証券の取得による支出		172,848	1,532,930
投資有価証券の売却による収入		90,408	1
貸付による支出		219,676	6,171
貸付金の回収による収入		257,905	25,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		550,524	2,368,023
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		50,000	49,992
長期借入れによる収入		130,000	
長期借入金の返済による支出		180,978	38,092
自己株式の売却による収入		2,903	2,153
自己株式の取得による支出		27,129	53,865
配当金の支払額		685,035	1,437,596
少数株主への配当金の支払額		224,484	33,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		934,723	1,610,441
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,985	48,817
現金及び現金同等物の増加・減少()額		306,014	1,429,752
現金及び現金同等物の期首残高		17,443,543	17,137,529
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高			120,232
現金及び現金同等物の期末残高		17,137,529	15,828,009

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 高周波工業株式会社 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. DKK of America, Inc.は平成16年5月5日付けにて新規設立したため、当連結会計年度から非連結子会社に含めております。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 高周波工業株式会社 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、DKKシノタイエンジニアリング株式会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 従来、非連結子会社であった高周波工業株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,886,303千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 金額が僅少な連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が461,732千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「スクラップ売却収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑収入」に含まれておりその金額は11,169千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりその金額は139,514千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が75,702千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が75,702千円減少しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(工事損失引当金)</p> <p>建設業界を取り巻く受注競争の激化や、鉄塔建設に要する鋼材等の仕入価格の上昇などが重なり、工事損失見込額の重要性が高まってきたため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事損失見込額について、財務内容の健全化を図る目的から工事損失引当金を計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ232,450千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43,054千円</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>下記の資産は、短期借入金196,776千円、長期借入金29,866千円の担保に供しております。</p> <p>建物 1,995,602千円 (1,995,602)</p> <p>構築物 157,540千円 (157,540)</p> <p>機械装置 673,223千円 (673,223)</p> <p>土地 1,852,214千円 (1,483,257)</p> <p>投資有価証券 473,440千円</p> <p>計 5,152,021千円 (4,309,624)</p> <p>上記の()内書は工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当連結会計年度末に該当するものではありません。</p> <p>3 (債務保証)</p> <p>従業員他の銀行借入金について8,295千円の保証を行っております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 38,114千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式70,424千株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,960千株であります。なお、連結子会社が保有する自己株式はありません。</p> <p>7 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 4,800,000千円</p> <p>当連結会計年度末実行残高 千円</p> <p>差引高 4,800,000千円</p> <p>当連結会計年度契約手数料 13,230千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,868千円</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>下記の資産は、短期借入金188,616千円、長期借入金1,350千円の担保に供しております。</p> <p>建物 2,049,841千円 (2,049,841)</p> <p>構築物 165,388千円 (165,388)</p> <p>機械装置 882,008千円 (882,008)</p> <p>土地 1,852,214千円 (1,483,257)</p> <p>投資有価証券 千円</p> <p>計 4,949,452千円 (4,580,495)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 (債務保証)</p> <p>従業員他の銀行借入金について5,092千円の保証を行っております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式70,424千株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,015千株であります。なお、連結子会社が保有する自己株式はありません。</p> <p>7 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 4,800,000千円</p> <p>当連結会計年度末実行残高 千円</p> <p>差引高 4,800,000千円</p> <p>当連結会計年度契約手数料 13,260千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は687,934千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は581,535千円であります。
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械・運搬具 199千円	機械・運搬具 1,488千円
土地 38,818千円	
その他 1千円	
合計 39,018千円	
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
建物・構築物 24,598千円	機械・運搬具 759千円
機械・運搬具 704千円	
土地 62,285千円	
その他 173千円	
合計 87,761千円	
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物・構築物 35,597千円	建物・構築物 12,997千円
機械・運搬具 69,490千円	機械・運搬具 5,661千円
その他 21,194千円	その他 5,958千円
合計 126,283千円	合計 24,617千円
	5 簡便法退職給付引当金割引率変更時差異額は、連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を見直したことによる簡便法一時償却の発生に伴う費用であります。

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
	<p>6 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="743 297 1326 589"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅等</td> <td>土地・建物等</td> <td>宮崎県えびの市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気機械器具等製造設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業(株)に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(461,732千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地432,412千円、建物・構築物13,561千円、機械・運搬具15,093千円、その他665千円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額、土地・建物以外の資産については取得価額の5%を売却可能価額として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市		電気機械器具等製造設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業(株)に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。				
用途	種類	場所	その他														
寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市															
電気機械器具等製造設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業(株)に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。														
<p>7 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="180 1267 695 1400"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td>13,942千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>6,930千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却額</td> <td>3,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,215千円</td> </tr> </tbody> </table>	ゴルフ会員権売却損	13,942千円	たな卸資産評価損	6,930千円	長期前払費用償却額	3,342千円	合計	24,215千円	<p>7 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="810 1267 1326 1400"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td>333千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>56,418千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償却損</td> <td>42,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,771千円</td> </tr> </tbody> </table>	ゴルフ会員権売却損	333千円	たな卸資産評価損	56,418千円	ゴルフ会員権償却損	42,020千円	合計	98,771千円
ゴルフ会員権売却損	13,942千円																
たな卸資産評価損	6,930千円																
長期前払費用償却額	3,342千円																
合計	24,215千円																
ゴルフ会員権売却損	333千円																
たな卸資産評価損	56,418千円																
ゴルフ会員権償却損	42,020千円																
合計	98,771千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 17,537,854千円	現金預金勘定 16,152,048千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 400,325千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 324,038千円
現金及び現金同等物 <u>17,137,529千円</u>	現金及び現金同等物 <u>15,828,009千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: right;">293,929</td> <td style="text-align: right;">212,248</td> <td style="text-align: right;">81,680</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">411,537</td> <td style="text-align: right;">290,622</td> <td style="text-align: right;">120,914</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> <td style="text-align: right;">6,519</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">712,096</td> <td style="text-align: right;">509,390</td> <td style="text-align: right;">202,705</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置・運搬具	293,929	212,248	81,680	工具器具備品	411,537	290,622	120,914	無形固定資産	6,630	6,519	110	合計	712,096	509,390	202,705	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: right;">274,355</td> <td style="text-align: right;">187,473</td> <td style="text-align: right;">86,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">337,623</td> <td style="text-align: right;">240,220</td> <td style="text-align: right;">97,402</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">618,608</td> <td style="text-align: right;">434,324</td> <td style="text-align: right;">184,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置・運搬具	274,355	187,473	86,881	工具器具備品	337,623	240,220	97,402	無形固定資産	6,630	6,630		合計	618,608	434,324	184,284
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置・運搬具	293,929	212,248	81,680																																						
工具器具備品	411,537	290,622	120,914																																						
無形固定資産	6,630	6,519	110																																						
合計	712,096	509,390	202,705																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置・運搬具	274,355	187,473	86,881																																						
工具器具備品	337,623	240,220	97,402																																						
無形固定資産	6,630	6,630																																							
合計	618,608	434,324	184,284																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">89,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202,705千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	89,849千円	1年超	112,856千円	合計	202,705千円	支払リース料	122,492千円	減価償却費相当額	122,492千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">72,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	72,687千円	1年超	111,596千円	合計	184,284千円	支払リース料	100,615千円	減価償却費相当額	100,615千円																				
1年内	89,849千円																																								
1年超	112,856千円																																								
合計	202,705千円																																								
支払リース料	122,492千円																																								
減価償却費相当額	122,492千円																																								
1年内	72,687千円																																								
1年超	111,596千円																																								
合計	184,284千円																																								
支払リース料	100,615千円																																								
減価償却費相当額	100,615千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,268,934	3,308,876	2,039,942
小計	1,268,934	3,308,876	2,039,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	300,979	181,821	119,158
その他	49,927	43,792	6,134
小計	350,906	225,613	125,293
合計	1,619,841	3,534,490	1,914,649

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,525千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
90,408	85,876	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	136,094
計	136,094

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,813,161	7,181,305	4,368,143
小計	2,813,161	7,181,305	4,368,143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	290,459	170,170	120,289
その他	49,927	43,648	6,278
小計	340,386	213,818	126,567
合計	3,153,548	7,395,124	4,241,575

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,185千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1	1	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	135,317
計	135,317

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的として外貨建取引の範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引はその利用目的の内容により、各社担当部門の責任者の権限で実行され、取引があった都度関係部署に報告されております。また、金利関連のデリバティブ取引は、その利用目的の内容により、社内稟議決裁のもとに実行され、取引があった都度関係部署に報告されております。なお、各取引の管理については各社経理担当部門で行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社(デンコメタロジカルテクノロジー(株)を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコメタロジカルテクノロジー(株)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度があります。 厚生年金基金制度 当社及び国内連結子会社は、昭和44年1月1日に設立された電興厚生年金基金(連合設立)に加入しております。 適格退職年金制度 当社及び国内連結子会社(デンコメタロジカルテクノロジー(株)を除く)は、退職年金規程に基づく(定年者の退職について年金又は一時金の給付等)適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当連結会計年度においては異動はありません。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社、厚生年金基金制度については7社及び適格退職年金制度については6社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社(デンコメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 同左 厚生年金基金制度 同左 適格退職年金制度 当社及び国内連結子会社(デンコメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)を除く)は、退職年金規程に基づく(定年者の退職について年金又は一時金の給付等)適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当連結会計年度においては、高周波工業(株)が連結子会社となったことから、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社、厚生年金基金制度については8社及び適格退職年金制度については6社が有しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,317,138千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,821,545千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,495,593千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">613,858千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">7,881,735千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">7,881,735千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	16,317,138千円	ロ 年金資産	7,821,545千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,495,593千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	613,858千円	ヘ 未認識過去勤務債務	千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,881,735千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	7,881,735千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,612,078千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,728,453千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,883,624千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">486,946千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">8,396,678千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">8,396,678千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	18,612,078千円	ロ 年金資産	9,728,453千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,883,624千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	486,946千円	ヘ 未認識過去勤務債務	千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,396,678千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	8,396,678千円
イ 退職給付債務	16,317,138千円																																				
ロ 年金資産	7,821,545千円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,495,593千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	613,858千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,881,735千円																																				
チ 前払年金費用	千円																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	7,881,735千円																																				
イ 退職給付債務	18,612,078千円																																				
ロ 年金資産	9,728,453千円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,883,624千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	486,946千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,396,678千円																																				
チ 前払年金費用	千円																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	8,396,678千円																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">626,606千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">273,200千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">117,052千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">977,260千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">337,170千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,097,185千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して おります。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職 給付費用は、「イ 勤務費用」に計上して おります。</p>	イ	勤務費用 (注) 1, 2	626,606千円	ロ	利息費用	273,200千円	ハ	期待運用収益	117,052千円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	977,260千円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	337,170千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,097,185千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">581,463千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">272,978千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">121,105千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290,122千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,023,458千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除し ております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職 給付費用は、「イ 勤務費用」に計上して おります。また、割引率の変更に伴い増加した 部分の退職給付費用に関しては、特別損失と して処理しております。 (当社は未認識数理計算上の差異として処理 しております。)</p>	イ	勤務費用 (注) 1, 2	581,463千円	ロ	利息費用	272,978千円	ハ	期待運用収益	121,105千円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	千円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	290,122千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,023,458千円
イ	勤務費用 (注) 1, 2	626,606千円																																									
ロ	利息費用	273,200千円																																									
ハ	期待運用収益	117,052千円																																									
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	977,260千円																																									
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	337,170千円																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	千円																																									
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,097,185千円																																									
イ	勤務費用 (注) 1, 2	581,463千円																																									
ロ	利息費用	272,978千円																																									
ハ	期待運用収益	121,105千円																																									
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	千円																																									
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	290,122千円																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	千円																																									
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,023,458千円																																									
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率 2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率 2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理す る方法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、 それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理し ております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数 5年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ	割引率 2.5%		ハ	期待運用収益率 2.5%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理す る方法によっております。		ホ	数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、 それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理し ております。)		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数 5年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率 2.0%(当連結会計年度の期首時点においては、 2.5%を採用しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率 2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理す る方法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、 それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理し ております。)</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ	割引率 2.0%(当連結会計年度の期首時点においては、 2.5%を採用しております。)		ハ	期待運用収益率 2.5%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理す る方法によっております。		ホ	数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、 それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理し ております。)										
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																										
ロ	割引率 2.5%																																										
ハ	期待運用収益率 2.5%																																										
ニ	過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理す る方法によっております。																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、 それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理し ております。)																																										
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数 5年																																										
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																										
ロ	割引率 2.0%(当連結会計年度の期首時点においては、 2.5%を採用しております。)																																										
ハ	期待運用収益率 2.5%																																										
ニ	過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理す る方法によっております。																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、 それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理し ております。)																																										

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205,895千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,069,821千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">188,592千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">282,667千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">194,324千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">320,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,261,579千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">723,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,538,178千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,768千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">779,093千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,746,696千円</td></tr> </table>	賞与引当金	205,895千円	退職給付引当金	3,069,821千円	役員退職慰労金引当金	188,592千円	投資有価証券評価損	282,667千円	ゴルフ会員権評価損	194,324千円	その他	320,277千円	繰延税金資産小計	4,261,579千円	評価性引当額	723,400千円	繰延税金資産合計	3,538,178千円	固定資産圧縮積立金	10,768千円	その他有価証券評価差額金	779,093千円	その他	1,620千円	繰延税金負債合計	791,482千円	繰延税金資産の純額	2,746,696千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">326,582千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,366,269千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">216,959千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">294,105千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">161,998千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183,871千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">478,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,028,408千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">684,866千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,343,542千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,406千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,725,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,755千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,740,105千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,102千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,605,539千円</td></tr> </table>	賞与引当金	326,582千円	退職給付引当金	3,366,269千円	役員退職慰労金引当金	216,959千円	投資有価証券評価損	294,105千円	ゴルフ会員権評価損	161,998千円	減損損失	183,871千円	その他	478,622千円	繰延税金資産小計	5,028,408千円	評価性引当額	684,866千円	繰延税金資産合計	4,343,542千円	固定資産圧縮積立金	10,406千円	その他有価証券評価差額金	1,725,944千円	その他	3,755千円	繰延税金負債小計	1,740,105千円	評価性引当額	2,102千円	繰延税金負債合計	1,738,003千円	繰延税金資産の純額	2,605,539千円
賞与引当金	205,895千円																																																														
退職給付引当金	3,069,821千円																																																														
役員退職慰労金引当金	188,592千円																																																														
投資有価証券評価損	282,667千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	194,324千円																																																														
その他	320,277千円																																																														
繰延税金資産小計	4,261,579千円																																																														
評価性引当額	723,400千円																																																														
繰延税金資産合計	3,538,178千円																																																														
固定資産圧縮積立金	10,768千円																																																														
その他有価証券評価差額金	779,093千円																																																														
その他	1,620千円																																																														
繰延税金負債合計	791,482千円																																																														
繰延税金資産の純額	2,746,696千円																																																														
賞与引当金	326,582千円																																																														
退職給付引当金	3,366,269千円																																																														
役員退職慰労金引当金	216,959千円																																																														
投資有価証券評価損	294,105千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	161,998千円																																																														
減損損失	183,871千円																																																														
その他	478,622千円																																																														
繰延税金資産小計	5,028,408千円																																																														
評価性引当額	684,866千円																																																														
繰延税金資産合計	4,343,542千円																																																														
固定資産圧縮積立金	10,406千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,725,944千円																																																														
その他	3,755千円																																																														
繰延税金負債小計	1,740,105千円																																																														
評価性引当額	2,102千円																																																														
繰延税金負債合計	1,738,003千円																																																														
繰延税金資産の純額	2,605,539千円																																																														
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">352,986千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,395,330千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,620千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	352,986千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,395,330千円	流動負債 - 繰延税金負債	1,620千円	<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">653,554千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,953,637千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,652千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	653,554千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,953,637千円	流動負債 - 繰延税金負債	1,652千円																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	352,986千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,395,330千円																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	1,620千円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	653,554千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,953,637千円																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	1,652千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	1.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.7%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																		
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																														
住民税均等割	1.2%																																																														
その他	0.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																														
住民税均等割	0.7%																																																														
その他	2.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備貸付 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,325,878	9,645,502	58,810	47,030,191		47,030,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,179,273	1,847,677	437,314	9,464,265	(9,464,265)	
計	44,505,151	11,493,179	496,125	56,494,456	(9,464,265)	47,030,191
営業費用	41,150,534	11,124,859	253,455	52,528,848	(9,520,765)	43,008,083
営業利益	3,354,617	368,320	242,670	3,965,608	56,499	4,022,107
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	27,307,837	8,232,676	3,683,637	39,224,150	18,319,676	57,543,827
減価償却費	438,939	111,092	199,063	749,095	(456)	748,639
資本的支出	267,025	140,106	634,234	1,041,366		1,041,366

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備貸付 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,917,829	11,207,028	15,857	59,140,716		59,140,716
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,528,911	2,466,779	520,666	13,516,358	(13,516,358)	
計	58,446,741	13,673,808	536,524	72,657,074	(13,516,358)	59,140,716
営業費用	53,009,565	12,577,938	311,498	65,899,003	(13,450,349)	52,448,653
営業利益	5,437,175	1,095,869	225,026	6,758,071	(66,008)	6,692,062
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	33,645,252	10,293,343	3,557,768	47,496,364	17,722,921	65,219,286
減価償却費	416,452	130,853	248,468	795,773	(543)	795,229
減損損失	52,232	85	409,197	461,515	217	461,732
資本的支出	351,438	127,642	377,120	856,201		856,201

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度20,281,410千円、前連結会計年度20,364,943千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

工事損失引当金

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から工事損失引当金を計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「電気通信関連事業」について営業利益が232,450千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	487.10円	1株当たり純資産額	533.16円
1株当たり当期純利益	22.81円	1株当たり当期純利益	45.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,664,891	3,275,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	103,000	190,988
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(103,000)	(190,988)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,561,891	3,084,432
普通株式の期中平均株式数(株)	68,488,821	68,436,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	410,000	360,007	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	37,872	8,988	2.1	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	140,902	131,694	1.0	平成21年1月7日
合計	588,774	500,689		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	131,522	172		

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		15,164,613		12,330,746	
受取手形	1	1,025,997		1,807,343	
完成工事未収入金		6,654,991		8,829,689	
売掛金	1	6,472,699		8,401,300	
製品		1,193,738		985,900	
未成工事支出金		1,242,325		2,255,960	
仕掛品		1,735,028		2,032,107	
材料貯蔵品		517,016		515,714	
短期貸付金		81,152		163,907	
前払費用		82,218		126,368	
繰延税金資産		283,181		509,578	
未収入金		17,820		29,258	
その他流動資産		194,258		79,217	
貸倒引当金		12,779		13,412	
流動資産合計		34,652,262	69.7	38,053,680	68.2
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	2	7,239,262		7,209,083	
減価償却累計額		4,590,423	2,648,839	4,668,754	2,540,329
構築物	2	871,805		871,130	
減価償却累計額		669,066	202,739	671,600	199,530
機械装置	2	4,216,420		4,671,490	
減価償却累計額		3,212,139	1,004,280	3,400,548	1,270,941
車輛運搬具		141,561		149,644	
減価償却累計額		125,072	16,488	113,381	36,262
工具器具・備品		4,143,760		4,274,303	
減価償却累計額		3,667,477	476,282	3,768,449	505,854
土地	2		3,133,776		2,701,363
建設仮勘定			204,641		126,736
有形固定資産合計			7,687,049		7,381,017

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		221,889		180,625	
その他無形固定資産		17,117		17,602	
無形固定資産合計		239,007		198,227	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2	3,668,221		7,524,932	
関係会社株式		286,033		254,847	
関係会社長期貸付金		495,529		245,244	
従業員長期貸付金		4,648		4,508	
長期前払費用		40,534		33,672	
繰延税金資産		2,096,655		1,518,367	
その他投資等		775,067		819,217	
貸倒引当金		254,367		229,195	
投資その他の資産合計		7,112,322		10,171,593	
固定資産合計		15,038,379	30.3	17,750,838	31.8
資産合計		49,690,641	100	55,804,519	100
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		4,014,914		5,635,354	
工事未払金	1	2,811,996		3,942,410	
買掛金	1	1,886,054		1,576,705	
短期借入金	2 7	21,096		372	
未払金		466,949		484,091	
未払法人税等		1,436,451		1,746,270	
未払消費税等		111,529		170,671	
未払費用		3,288			
未成工事受入金		117,070		145,416	
前受金		65,295		55,700	
預り金		30,772		44,071	
完成工事補償引当金		75,900		80,800	
賞与引当金		327,400		563,250	
工事損失引当金				236,924	
設備関係支払手形		119,404		180,058	
その他流動負債		3,376		3,683	
流動負債合計		11,491,500	23.1	14,865,781	26.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
長期借入金	7	130,936		130,344	
退職給付引当金		5,461,053		5,680,076	
役員退職慰労金引当金		386,272		449,365	
その他固定負債		460			
固定負債合計		5,978,722	12.1	6,259,786	11.2
負債合計		17,470,222	35.2	21,125,567	37.9
(資本の部)					
資本金	4	8,774,781	17.6	8,774,781	15.7
資本剰余金					
1 資本準備金		9,677,570		9,677,570	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		1,167		2,474	
資本剰余金合計		9,678,738	19.5	9,680,045	17.3
利益剰余金					
1 利益準備金		1,227,229		1,227,229	
2 任意積立金					
配当準備積立金		30,000		30,000	
役員退職積立金		108,000		108,000	
固定資産圧縮積立金		16,327		15,695	
別途積立金		6,271,000		6,671,000	
3 当期末処分利益		5,560,841		6,292,988	
利益剰余金合計		13,213,398	26.6	14,344,914	25.7
その他有価証券評価差額金	6	1,134,295	2.3	2,513,024	4.5
自己株式	5	580,795	1.2	633,813	1.1
資本合計		32,220,419	64.8	34,678,952	62.1
負債資本合計		49,690,641	100	55,804,519	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
売上高							
完成工事高		17,656,481		21,854,675			
製品売上高		23,742,498		30,617,741			
設備賃貸収入		487,725	41,886,706	528,124	53,000,541	100	100
売上原価							
完成工事原価	1	15,737,571		19,691,861			
製品売上原価	1 2	18,884,426		23,920,364			
設備賃貸原価		238,221	34,860,219	298,190	43,910,416	83.2	82.8
売上総利益							
完成工事総利益		1,918,910		2,162,814			
製品売上総利益		4,858,072		6,697,376			
設備賃貸総利益		249,503	7,026,486	229,934	9,090,125	16.8	17.2
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		225,455		234,240			
従業員給料手当		1,331,190		1,382,596			
賞与引当金繰入額		98,100		175,653			
退職給付引当金繰入額		273,723		243,086			
役員退職慰労金 引当金繰入額		56,246		68,012			
法定福利費		156,318		168,929			
福利厚生費		22,229		23,851			
修繕維持費		2,934		2,826			
事務用品費		34,316		32,538			
通信交通費		253,172		261,435			
動力用水光熱費		23,020		22,958			
広告宣伝費		141,198		150,342			
貸倒引当金繰入額		523		18,148			
交際費		147,353		158,866			
寄付金		974		403			
地代家賃		236,197		241,279			
減価償却費		15,017		46,605			
租税公課		143,511		125,868			
保険料		34,415		49,598			
雑費		251,330		293,184			
研究開発費	2	337,431	3,784,662	278,856	3,979,281	9.1	7.6
営業利益			3,241,824		5,110,844	7.7	9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		11,741			9,753		
受取配当金	1	278,350			108,247		
生命保険配当金		21,943			22,365		
雑収入		71,054	383,088	0.9	45,484	185,850	0.4
営業外費用							
支払利息		6,310			12,779		
材料貯蔵品処分損		3,973			1,745		
コミットメントフィー		13,230			13,260		
雑支出		1,629	25,144	0.0	1,286	29,071	0.1
経常利益			3,599,768	8.6		5,267,622	9.9
特別利益							
固定資産売却益	3				532		
投資有価証券売却益		85,876			1		
貸倒引当金戻入益		7,975			6,328		
ゴルフ会員権償還益					5,880		
その他特別利益			93,851	0.2	357	13,099	0.0
特別損失							
固定資産売却損	4	87,545			430		
固定資産除却損	5	116,270			22,549		
投資有価証券評価損		14,525			31,185		
退職給付会計基準変更時 差異償却		723,331					
たな卸資産処分損		19,135			163,649		
減損損失	6				461,515		
その他特別損失	7	51,687	1,012,497	2.4	57,462	736,792	1.3
税引前当期純利益			2,681,122	6.4		4,543,929	8.6
法人税、住民税 及び事業税		1,761,261			2,469,812		
法人税等調整額		635,044	1,126,216	2.7	593,994	1,875,817	3.6
当期純利益			1,554,905	3.7		2,668,111	5.0
前期繰越利益			4,348,411			4,035,513	
中間配当額			342,475			410,636	
当期末処分利益			5,560,841			6,292,988	

完成工事原価報告書(電気通信施設部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,394,110	27.9	5,475,213	27.8
労務費		268,781	1.7	271,131	1.3
(うち外注労務費)		(268,781)	(1.7)	(271,131)	(1.3)
外注費		7,768,738	49.4	10,251,130	52.1
経費		3,305,939	21.0	3,694,386	18.8
(うち人件費)		(2,175,452)	(13.8)	(2,216,023)	(11.3)
計		15,737,571	100	19,691,861	100

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、工事ごと及び物件ごとの個別原価計算を採用しております。

(注)

(当事業年度)

同左

製品売上原価報告書(電気通信施設部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,608,336	67.5	9,274,721	62.2
労務費		1,266,733	11.2	1,383,275	9.3
経費		2,403,162	21.3	4,245,489	28.5
当期製造費用		11,278,232	100	14,903,486	100
期首仕掛品棚卸高		946,049		1,063,497	
計		12,224,281		15,966,984	
期末仕掛品棚卸高		1,063,497		919,010	
当期製品製造原価		11,160,783		15,047,973	
期首製品棚卸高		1,201,185		1,193,738	
計		12,361,969		16,241,711	
期末製品棚卸高		1,193,738		985,900	
計		11,168,231		15,255,810	

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	1,785,631千円
2 減価償却費	132,970
3 運搬費	215,991
4 電力費	13,889
5 その他	254,680
計	2,403,162

(注)

(当事業年度)

同左

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	3,546,545千円
2 減価償却費	149,913
3 運搬費	283,905
4 電力費	15,608
5 その他	249,516
計	4,245,489

製品売上原価報告書(高周波応用工業部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,296,813	17.0	1,562,849	17.1
労務費		1,327,780	17.5	1,401,604	15.4
経費		4,984,252	65.5	6,157,542	67.5
当期製造費用		7,608,846	100	9,121,996	100
期首仕掛品棚卸高	2	794,598		671,531	
計		8,403,445		9,793,527	
他勘定への振替高		15,718		15,877	
期末仕掛品棚卸高		671,531		1,113,096	
当期製品製造原価		7,716,195		8,664,553	
期首製品棚卸高					
計		7,716,195		8,664,553	
期末製品棚卸高					
計		7,716,195		8,664,553	

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	4,234,606千円
2 減価償却費	90,236
3 運搬費	152,202
4 電力費	79,365
5 その他	427,841
計	4,984,252

2 他勘定への振替高
当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高
15,130千円であります。

(注)

(当事業年度)

同左

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	5,358,633千円
2 減価償却費	105,352
3 運搬費	165,326
4 電力費	77,998
5 その他	450,230
計	6,157,542

2 他勘定への振替高
当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高
13,900千円であります。

製品売上原価報告書(電気通信施設部門及び高周波応用工業部門 合計)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	8,905,149	47.2	10,837,570	45.1	
労務費		2,594,513	13.7	2,784,880	11.6	
経費		7,387,415	39.1	10,403,031	43.3	
当期製造費用		18,887,078	100	24,025,482	100	
期首仕掛品棚卸高		1,740,647		1,735,028		
計		20,627,726		25,760,511		
他勘定への振替高		2	15,718		15,877	
期末仕掛品棚卸高			1,735,028		2,032,107	
当期製品製造原価			18,876,978		23,712,527	
期首製品棚卸高			1,201,185		1,193,738	
計	20,078,164			24,906,265		
期末製品棚卸高	1,193,738			985,900		
計	18,884,426			23,920,364		

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	6,020,237千円
2 減価償却費	223,207
3 運搬費	368,193
4 電力費	93,254
5 その他	682,522
計	7,387,415

2 他勘定への振替高
当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高
15,130千円であります。

(注)

(当事業年度)

同左

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	8,905,179千円
2 減価償却費	255,266
3 運搬費	449,232
4 電力費	93,606
5 その他	699,746
計	10,403,031

2 他勘定への振替高
当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高
13,900千円であります。

設備賃貸原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		238,221	100	298,190	100
計		238,221		298,190	

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、賃貸物件ごとの個別原価計算を
採用しております。

(注)

(当事業年度)

同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日 株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			5,560,841		6,292,988
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額			631		527
合計			5,561,473		6,293,516
利益処分額					
株主配当金		1,026,960 (1株につき15円)		1,983,862 (1株につき29円)	
役員賞与金 (うち監査役分)		99,000 (23,000)		184,000 (39,000)	
任意積立金					
別途積立金		400,000	1,525,960	400,000	2,567,862
次期繰越利益			4,035,513		3,725,653

前事業年度	当事業年度
平成16年12月3日に、342,475千円(1株につき5円)の 中間配当を実施いたしました。	平成17年12月2日に、410,636千円(1株につき6円)の 中間配当を実施いたしました。
固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に よるものであります。	同左

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 個別法又は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>(3) 材料貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,616,659千円)については5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。(商法施行規則第43条に規定する引当金であります。)</p> <p>6 売上高の計上基準 売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、長期大型契約(工期が1年を超え、かつ受注金額10億円以上)については、進行基準を採用しております。 なお、この基準によった当期売上高はありません。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>6 売上高の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が461,515千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「営業債権貸倒償却引当金繰入額」は、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より「貸倒損失」及び「貸倒引当金繰入額」に区分することといたしました。なお、前事業年度の「貸倒損失」は30,795千円であり、「貸倒引当金繰入額」はありません。</p> <p>また、「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度は「その他特別利益」に含まれておりその金額は10,942千円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が75,702千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が75,702千円減少しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(工事損失引当金)</p> <p>建設業界を取り巻く受注競争の激化や、鉄塔建設に要する鋼材等の仕入価格の上昇などが重なり、工事損失見込額の重要性が高まってきたため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事損失見込額について、財務内容の健全化を図る目的から工事損失引当金を計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ236,924千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">160,784千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">835,190千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">495,652千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 下記の資産は、長期借入金19,900千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,995,602千円 (1,995,602)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">157,540千円 (157,540)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">673,223千円 (673,223)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,483,257千円 (1,483,257)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">473,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,783,064千円 (4,309,624)</td> </tr> </table> <p>上記の()内書は工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当期末に該当するものではありません。</p> <p>3 (保証債務) 下記の従業員他の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員他 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">8,295千円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 200,000千株 (但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。) 発行済株式の総数 普通株式 70,424千株</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,960千株であります。</p> <p>6 有価証券の時価評価により純資産額が1,134,295千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形及び売掛金	160,784千円	工事未払金	835,190千円	買掛金	495,652千円	建物	1,995,602千円 (1,995,602)	構築物	157,540千円 (157,540)	機械装置	673,223千円 (673,223)	土地	1,483,257千円 (1,483,257)	投資有価証券	473,440千円	計	4,783,064千円 (4,309,624)	従業員他 銀行借入金	8,295千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">265,343千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,086,788千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">443,382千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 当期末において下記の資産を担保に供している借入金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,049,841千円 (2,049,841)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">165,388千円 (165,388)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">882,008千円 (882,008)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,483,257千円 (1,483,257)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,580,495千円 (4,580,495)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 (保証債務) 下記の従業員他の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員他 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">5,092千円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 280,000千株 (但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。) 発行済株式の総数 普通株式 70,424千株</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,015千株であります。</p> <p>6 有価証券の時価評価により純資産額が2,513,024千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形及び売掛金	265,343千円	工事未払金	1,086,788千円	買掛金	443,382千円	建物	2,049,841千円 (2,049,841)	構築物	165,388千円 (165,388)	機械装置	882,008千円 (882,008)	土地	1,483,257千円 (1,483,257)	投資有価証券	千円	計	4,580,495千円 (4,580,495)	従業員他 銀行借入金	5,092千円
受取手形及び売掛金	160,784千円																																								
工事未払金	835,190千円																																								
買掛金	495,652千円																																								
建物	1,995,602千円 (1,995,602)																																								
構築物	157,540千円 (157,540)																																								
機械装置	673,223千円 (673,223)																																								
土地	1,483,257千円 (1,483,257)																																								
投資有価証券	473,440千円																																								
計	4,783,064千円 (4,309,624)																																								
従業員他 銀行借入金	8,295千円																																								
受取手形及び売掛金	265,343千円																																								
工事未払金	1,086,788千円																																								
買掛金	443,382千円																																								
建物	2,049,841千円 (2,049,841)																																								
構築物	165,388千円 (165,388)																																								
機械装置	882,008千円 (882,008)																																								
土地	1,483,257千円 (1,483,257)																																								
投資有価証券	千円																																								
計	4,580,495千円 (4,580,495)																																								
従業員他 銀行借入金	5,092千円																																								

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
7 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。	7 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。
特定融資枠契約の総額 4,800,000千円	特定融資枠契約の総額 4,800,000千円
当事業年度末実行残高 千円	当事業年度末実行残高 千円
差引高 4,800,000千円	差引高 4,800,000千円
当事業年度契約手数料 13,230千円	当事業年度契約手数料 13,260千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
仕入高 9,787,723千円	仕入高 13,254,579千円
受取配当金 253,161千円	受取配当金 74,450千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
683,433千円	571,454千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車輜運搬具 532千円	車輜運搬具 532千円
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
建物 24,195千円	建物 430千円
構築物 402千円	
車輜運搬具 488千円	
工具器具備品 173千円	
土地 62,285千円	
計 87,545千円	
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 28,943千円	建物 8,949千円
構築物 4,072千円	構築物 3,908千円
機械装置 62,282千円	機械装置 4,161千円
車輜運搬具 379千円	車輜運搬具 365千円
工具器具備品 20,594千円	工具器具備品 5,164千円
計 116,270千円	計 22,549千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																		
<p>7 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,090千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">3,725千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">13,942千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,930千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,687千円</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	8,000千円	貸倒引当金繰入額	19,090千円	役員退職慰労金	3,725千円	ゴルフ会員権売却損	13,942千円	たな卸資産評価損	6,930千円	計	51,687千円	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅等</td> <td>土地・建物等</td> <td>宮崎県えびの市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業(株)に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(461,515千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地432,412千円、建物12,819千円、構築物741千円、機械装置14,876千円、工具器具備品665千円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額、土地・建物以外の資産については取得価額の5%を売却可能価額として評価しております。</p> <p>7 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">56,418千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,462千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	その他	寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市		賃貸用設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業(株)に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。	ゴルフ会員権評価損	263千円	役員退職慰労金	447千円	ゴルフ会員権売却損	333千円	たな卸資産評価損	56,418千円	計	57,462千円
ゴルフ会員権評価損	8,000千円																																		
貸倒引当金繰入額	19,090千円																																		
役員退職慰労金	3,725千円																																		
ゴルフ会員権売却損	13,942千円																																		
たな卸資産評価損	6,930千円																																		
計	51,687千円																																		
用途	種類	場所	その他																																
寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市																																	
賃貸用設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業(株)に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。																																
ゴルフ会員権評価損	263千円																																		
役員退職慰労金	447千円																																		
ゴルフ会員権売却損	333千円																																		
たな卸資産評価損	56,418千円																																		
計	57,462千円																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車輛運搬具	156,661	93,560	63,100	車輛運搬具	156,712	75,455	81,257																				
工具器具備品	347,111	235,230	111,881	工具器具備品	318,933	226,826	92,107																				
合計	503,772	328,791	174,981	合計	475,646	302,281	173,364																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,981千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,537千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	73,044千円	1年超	101,937千円	合計	174,981千円	支払リース料	87,537千円	減価償却費相当額	87,537千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,364千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,737千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	65,913千円	1年超	107,450千円	合計	173,364千円	支払リース料	83,737千円	減価償却費相当額	83,737千円
1年内	73,044千円																										
1年超	101,937千円																										
合計	174,981千円																										
支払リース料	87,537千円																										
減価償却費相当額	87,537千円																										
1年内	65,913千円																										
1年超	107,450千円																										
合計	173,364千円																										
支払リース料	83,737千円																										
減価償却費相当額	83,737千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	133,219千円	賞与引当金	229,186千円
退職給付引当金	2,146,963千円	退職給付引当金	2,311,223千円
役員退職慰労金引当金	157,174千円	役員退職慰労金引当金	182,846千円
投資有価証券評価損	281,415千円	投資有価証券評価損	294,105千円
ゴルフ会員権評価損	144,206千円	ゴルフ会員権評価損	131,431千円
その他	305,816千円	減損損失	183,871千円
繰延税金資産合計	3,168,795千円	その他	429,764千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	3,762,428千円
固定資産圧縮積立金	10,768千円	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	778,190千円	固定資産圧縮積立金	10,406千円
繰延税金負債合計	788,958千円	その他有価証券評価差額金	1,724,076千円
繰延税金資産の純額	2,379,837千円	繰延税金負債合計	1,734,482千円
		繰延税金資産の純額	2,027,945千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	1.3%	住民税均等割	0.8%
その他	2.8%	その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	470.62円	1株当たり純資産額	506.94円
1株当たり当期純利益	21.26円	1株当たり当期純利益	36.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,554,905	2,668,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	99,000	184,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(99,000)	(184,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,455,905	2,484,111
普通株式の期中平均株式数(株)	68,488,821	68,436,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)損害保険ジャパン	785,242	1,340,408
		三井トラスト・ホールディングス(株)	656,517	1,129,865
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	664.46	863,798
		朝日放送(株)	37,870	566,156
		日本テレビ放送網(株)	23,190	400,723
		(株)愛知銀行	27,900	393,948
		京セラ(株)	32,800	341,776
		高周波熱錬(株)	237,700	339,911
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	184.97	332,946
		日本興亜損害保険(株)	246,950	265,224
		その他(43銘柄)	1,760,955.598	1,506,526
計		3,809,974.028	7,481,283	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ゴールドマン・サックス・アセット ・マネジメント・バラエティ・ オープン	43,648
計			43,648

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,239,262	61,588	91,768 (12,819)	7,209,083	4,668,754	149,860	2,540,329
構築物	871,805	27,207	27,882 (741)	871,130	671,600	26,168	199,530
機械装置	4,216,420	530,969	75,900 (14,876)	4,671,490	3,400,548	245,314	1,270,941
車両運搬具	141,561	35,681	27,598	149,644	113,381	14,445	36,262
工具器具備品	4,143,760	207,831	77,287 (665)	4,274,303	3,768,449	172,771	505,854
土地	3,133,776		432,412 (432,412)	2,701,363			2,701,363
建設仮勘定	204,641	785,373	863,278	126,736			126,736
有形固定資産計	19,951,229	1,648,651	1,596,128 (461,515)	20,003,752	12,622,734	608,560	7,381,017
無形固定資産							
ソフトウェア				286,426	105,801	60,465	180,625
電話加入権				16,094			16,094
施設利用権				2,816	1,308	207	1,507
無形固定資産計				305,337	107,109	60,672	198,227
長期前払費用	59,095	19,601	7,018	71,678	38,006	19,445	33,672

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 建物・構築物 88,811千円 機械・運搬具 488,972千円 工具器具備品 207,589千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 建物・構築物 88,796千円 機械・運搬具 566,650千円 工具器具備品 207,831千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の前期末残高から前期末に償却終了し差引当期末残高が零のものについては控除しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		8,774,781			8,774,781
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(70,424,226)	()	()	(70,424,226)
	普通株式 (千円)	8,774,781			8,774,781
	計 (株)	(70,424,226)	()	()	(70,424,226)
	計 (千円)	8,774,781			8,774,781
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	9,677,570			9,677,570
	(その他資本剰余金) 自己株式処分 差益 注2 (千円)	1,167	1,306		2,474
	計 (千円)	9,678,738	1,306		9,680,045
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,227,229			1,227,229
	(任意積立金) 配当準備積立金 (千円)	30,000			30,000
	役員退職積立金 (千円)	108,000			108,000
	固定資産圧縮 積立金 注3 (千円)	16,327		631	15,695
	別途積立金 注4 (千円)	6,271,000	400,000		6,671,000
	計 (千円)	7,652,557	400,000	631	8,051,925

(注) 1 当期末における自己株式は2,015,158株であります。

2 自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3 固定資産圧縮積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

4 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	267,146	31,412	36,359	19,592	242,607
完成工事補償引当金	75,900	80,800		75,900	80,800
賞与引当金	327,400	563,250	327,400		563,250
工事損失引当金		236,924			236,924
役員退職慰労金引当金	386,272	68,012	4,919		449,365

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち、6,328千円はゴルフ会員権の時価評価に伴う戻入額と貸倒懸念債権等の特定の債権の一部回収による戻入額であり、13,264千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,730
預金	
当座預金	4,822,855
普通預金	158,348
通知預金	2,800,000
定期預金	4,540,000
その他預金	1,812
預金計	12,323,015
合計	12,330,746

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	269,120
(株)福岡放送	207,463
豊田通商(株)	140,154
住友電設(株)	88,920
アール・ケー・ビー毎日放送(株)	63,892
その他	1,037,792
合計	1,807,343

(b) 決済月別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	505,536
5月	482,050
6月	559,081
7月	255,513
8月	5,161
9月以降	
合計	1,807,343

完成工事未収入金及び売掛金(関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	1,596,385
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,378,897
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道	583,559
溝江建設(株)	366,061
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	321,928
その他	12,984,156
合計	17,230,990

(b) 滞留状況

区分	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成18年3月期計上額	8,828,008	8,397,536
平成17年3月期以前計上額	1,681	3,764
計	8,829,689	8,401,300

製品

区分	金額(千円)
アンテナ機器等	985,900
合計	985,900

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価等への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,242,325	20,705,497	19,691,861	2,255,960

(注) 期末残高の内訳は次の通りであります。

材料費	995,448千円
労務費	40,088千円
外注費	647,682千円
経費	572,741千円
計	2,255,960千円

仕掛品

区分	金額(千円)
電気通信施設(設備・機材)	919,010
装置	1,064,249
特機	48,847
合計	2,032,107

材料貯蔵品

部門区分	種類	金額(千円)
電気通信施設部門	マイクロアンテナ用材料	152,063
	一般通信アンテナ用材料	137,015
	無線・共聴機器用材料	9,682
	その他	63,371
	計	362,132
高周波応用工業部門	誘導加熱装置用材料	142,135
	その他	10,580
	計	152,716
その他		864
合計		515,714

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大東電気(株)	253,169
藤倉商事(株)	242,483
(株)日光商会	238,069
(株)双葉工業社	190,052
札幌電鉄工業(株)	159,741
その他	4,551,838
合計	5,635,354

(b) 決済月別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	1,282,655
5月	1,334,033
6月	1,164,855
7月	1,209,590
8月	481,183
9月以降	163,035
合計	5,635,354

工事未払金及び買掛金(関係会社を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンコー	622,708
フコク電興(株)	324,013
Dongkuk Structures & Construction Co., Ltd.	270,300
デンコーテクノヒート(株)	207,311
道央建設(株)	183,330
その他	3,911,452
合計	5,519,116

設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成18年4月	18,129
5月	35,181
6月	30,316
7月	47,863
8月	26,838
9月以降	21,729
合計	180,058

(注) 主な相手先

 エイ・エム・ティ(株) 19,099千円

 平成理研(株) 16,779千円

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	12,051,648
未認識数理計算上の差異	486,946
年金資産	5,884,625
合計	5,680,076

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	
喪失登録	1件につき8,600円
喪失登録株券	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法が次のとおりとなりました。
「当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。」
なお、決算公告(貸借対照表ならびに損益計算書)は当社のホームページに掲載しております。
電子公告(決算公告を含む)アドレスは、<http://www.denkikogyo.co.jp/info.html>であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第80期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。